

『FACT BOOK』の出版に寄せて

カート・ラミン(Kurt Ramin)
XBRL インターナショナル会長

XBRL FACT BOOK の出版おめでとうございます。

世界の多くの国々において IFRS (International Financial Reporting Standards)が受け入れられる動きと相俟って、XBRL は、事業報告 (Business Reporting) の抜本的な改善に貢献しています。

XBRL - eXtensible Business Reporting Language - は、無償 (ロイヤリティー不要) かつプラットフォームに依存しないコンピュータ言語であり、世界のあらゆるソフトウェア・アプリケーションが、財務諸表、データ、注記および開示情報を正確に交換し、利用者が見たい形に組み合わせることで比較し表示することが可能になります。

この技術は、世界の 250 以上の企業、取引所、NGO、政府機関が参加する、非営利団体の XBRL インターナショナルによって開発されました。それは、"報告" というものを伝統的な紙ベースの報告書の制約から解放すでしょう。

英国の Inland Revenue、米国の Federal Deposit Insurance Corporation、東京証券取引所など、先見性を持った組織は、プライベート・セクターから財務情報を収集するための言語としての XBRL にコミットしています。それらは、デンマークの Danish Commerce and Companies Agency、オランダの Dutch Tax Authority、イギリスの UK Financial Services Authority といった他の機関のお手本となっています。一般企業もまた、多くのアプリケーション間でやり取りする財務情報の流れを円滑にするツールとして XBRL を使用しています。IT ベンダーやソフトウェア・ベンダーも、先進的な ERP システムにおける XBRL の支援を発表しています。

XBRL インターナショナルは、企業の報告において、効率・柔軟性・透明性にコミットしている諸組織によるグローバル・イニシアチブです。世界中の投資家やアナリストは、財務諸表を容易に比較できるようになるでしょう。一方、規制当局は、広範な企業データをより迅速に集めることが可能になるでしょう。日本の代表的な企業は、XBRL ジャパンの活動に深くかかわっています。しかも、その多くは、ソフトウェアおよびサービス、投資および信用、アナリスト、情報、会計の分野において、世界のリーダーとなっています。

日本会計士協会は、日本における XBRL の普及に貢献してきました。この XBRL FACT BOOK は、JICPA をはじめ、日本のメンバーによるこの革命的な技術に対する献身的努力の表れです。

私は、この機会をお借りして、日本において、また世界において、XBRL のために活躍する人々に感謝いたします。

1 .XBRL の目的.....	3
XBRL とは.....	3
XBRL Japan について.....	3
2 .XBRL の効用.....	4
財務情報のサプライチェーン.....	4
財務情報のサプライチェーンの効用.....	5
3 .XBRL のテクノロジー.....	7
3 - 1 .XBRL とは.....	7
XBRL のデータ構造.....	8
XBRL の2 つの領域.....	10
XBRL の実用化イメージ.....	10
3 - 2 .XBRL GL (The “Journal” Taxonomy) とは.....	12
XBRL GL のモジュール構成.....	12
XBRL GL のデータ構造.....	13
XBRL GL と財務報告の連携.....	14
4 .XBRL の組織.....	16
4 - 1 .XBRL International.....	17
4 - 2 .XBRL Japan.....	20
5 .メンバーシップについて.....	25
6 .XBRL Japan のご入会について.....	25
附録1 .XBRL の沿革.....	27
XBRL (XFRML) が誕生するまで.....	27
世界における主なできごと.....	28
日本における主なできごと.....	29
附録2 .XBRL の実用化例.....	32
米国の取り組み.....	32
カナダの取り組み.....	34
ヨーロッパの取り組み.....	34
豪州での取り組み.....	36
アジアの取り組み.....	37
日本での取り組み.....	38
附録3 .会員会社によるメッセージ.....	45
附録4 .XBRL Japan 会員リスト.....	52
附録5 .XBRL Japan 入会申込書.....	54

1 .XBRL の目的

XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language) は、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化された XML ベースの言語です。XBRL 仕様 (XBRL Specification) はソフトウェアやプラットフォームに関係なく電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にします。したがって、公開会社、非公開会社、会計専門家、監督機関、アナリスト、投資家、資本市場参加者、ソフトウェア会社、情報提供会社など、財務情報のサプライチェーンに関係するすべての当事者に、財務情報提供のためのコストを削減させ、正確な財務情報をよりスピーディーに利用させることを可能にするのです。特にインターネット上に公開されている財務情報については、ブラウザによる検索の精度が向上することにより、その価値が飛躍的に高まるという効用もあります。もちろんこれは、既存の開示や会計基準の変更を求めるものではありません。

このようなメリットを実現するキーとなっているのは、「標準化」です。当初米国公認会計士協会が中心となって設立された XBRL ORG (その後、XBRL International に改組) は、国際会計基準の設定主体である IASB をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する各種企業・団体がメンバーとなり、XBRL の標準化と普及を全世界レベルで強力に推し進めています。会計基準の世界標準である国際会計基準が急ピッチで整備されていますが、財務諸表を中心とする財務情報の作成・流通・利用を XML で可能にするのは全世界でも XBRL をおいて他にはなく、世界中の関心が確実に高まっています。

XBRL Japan について

XBRL Japan は、XBRL International が開発した XBRL に関するタクソノミー (用語体系) の日本語化ならびに日本語版タクソノミーの開発、普及および啓蒙などを目的として、米国公認会計士協会からの依頼に基づき、平成 13 年 4 月に設立されました。日本公認会計士協会をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する有力企業・団体に幅広く会員として参加していただいております。日本における XBRL の普及、ならびに日本の財務情報のためのタクソノミーの開発などに精力的に活動しています。世界で急速に進むデジタル化の中で、XBRL Japan は、XBRL 世界組織の中で最も積極的に活動している組織のひとつとして注目されています。

2.XBRLの効用

財務情報のサプライチェーン

金融業の機能を人間の身体に例えて、身体の各器官に栄養分や酸素を送り届ける「血液」の役割であるということは、よく聞く喩え話です。

それでは、金融業における「血液」の役割とは何でしょうか。金融業は資金仲介を行うビジネスであり、「血液」の役割は、お金にまつわる「情報」であると考えられます。お金にまつわる情報についてもう少し詳しく見ると、「お金のやりとりに関する情報（取引情報）」と「お金の所有者や利用者（出し手や借り手）に関する情報（財務情報などの意思決定に必要な情報）」に分けることができます。（もしくは「取引」と「情報」に大別できます）

金融業の歴史は、この2大情報を制御・管理することの歴史（つまりリスク管理）であったといっても過言ではありません。効率的な情報管理は、まず取引の分野から着手されました。それは、X次オンラインや機械化投資等とよばれる業務のコンピュータ化であり、メッセージング等の業界標準策定なども含まれます。近年では決済リスク削減のため、金融取引の開始時点から決済まで一元的な処理を行うSTP（ストレート・スルー・プロセッシング）を行うことが金融機関のリスク管理にとって重要になってきています。

STPの概念が導入され取引の情報管理（リスク管理）に一定の到達目標が見えてくるようになり、新たに意識されるようになったのが、信用情報など意思決定に必要な「情報」の効率化です。インターネットの普及によって社会変動の波が短期化し、従来までの紙ベースの情報開示や意思決定の効率化が急がれたこともあって、（データの集計から開示まで数ヶ月を要しているようでは、バックミラーを見て運転しているような状態になります）意思決定に必要な「財務情報」の効率的な管理手段として注目を浴びるようになったのが「XBRL」なのです。



「XBRL」標準で定義されたデータが、各企業自らの手によってコンピュータに入力され、コンピュータ間の会話を通じ、財務情報の用途に応じて、金融業を構成する各機関をくまなく駆け巡ります。あたかも「血液」のように。バリューチェーン内のデータは再入力す

る過程がありませんので、情報の出し手から受け手までの到達時間は短く、そのデータは途中で改ざんされずに、関係各方面に瞬時に到達します。

あたかも財務情報という太いデータの流れているパイプの外側に各種の金融サービスが繋がっているようなイメージです。この財務情報データは、受け手に伝わりレポート作成、リスク管理、情報開示、税務申告など必要に応じて加工されていきます。このようにして財務情報のサプライチェーンが形成されるのです。

情報のサプライチェーンを通して繋がったデータの特徴を一般論としてまとめますと、

情報加工の容易さ

再入力が必要になることによるデータ分析時間の削減とそれによる業務内容の高度化

マニピュレーション防止によるデータの透明性確保

データ開示の迅速化によるリスク管理の高度化

などがあげられます。

財務情報のサプライチェーンの効用

財務情報のサプライチェーンの実現によって、各業態は財務情報の利用形態に応じて、下記のような観点から業務の効率化、高度化が見込まれます。

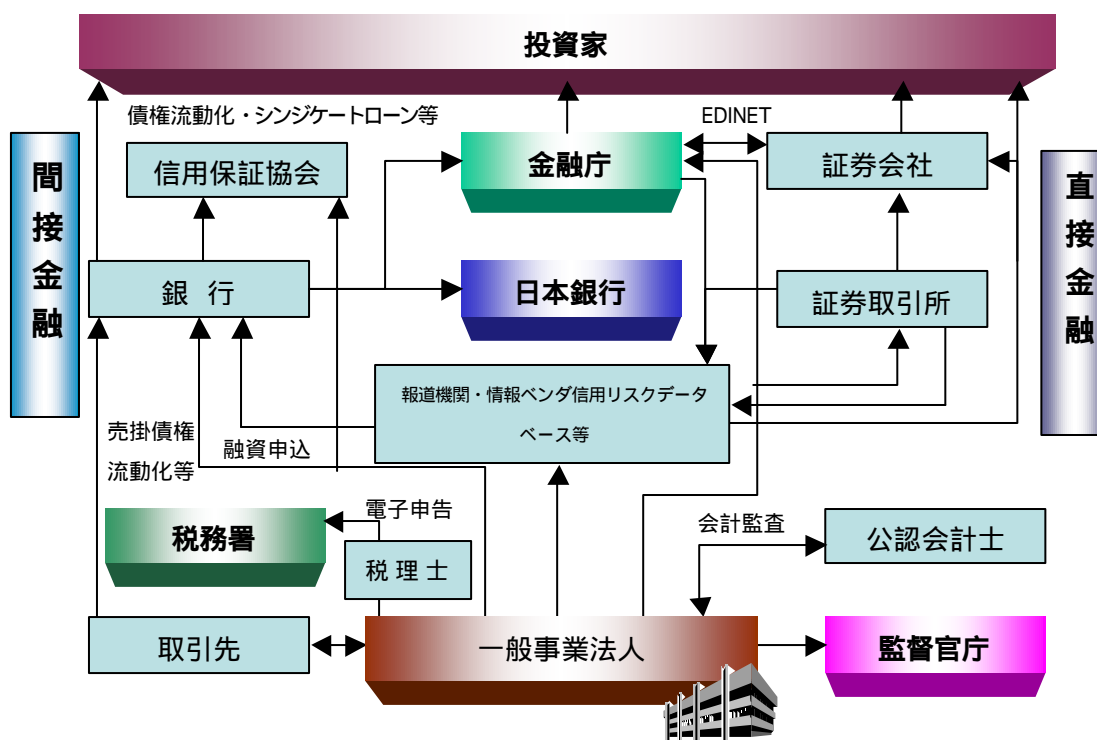
会計専門家：監査業務の効率化

間接金融：融資業務の効率化と高度化、信用リスク管理の高度化、規制対応レポート作成の迅速化

直接金融：財務情報開示の合理化、財務データ再利用の促進、アナリスト業務の負担軽減、最終投資家向けレポートの作成の柔軟性拡大

納税：収納代理店とのデータ交換の容易さ、追徴作業などの合理化

監督官庁：オフサイトモニタリングの高度化、当局向けレポート集約作業の合理化



現在、財務諸表のデータは開示されたデータを必要に応じて各機関が、手作業でデータの再入力をしており、そのコストは膨大なものになっていると考えられます。(各機関単独では無視できるコストであっても、日本の金融市場全体では巨額な無駄が発生しており、長期的な国の競争力の阻害要因ではないかと思われま)

XBRL は、紙の文化を土台に伝達されていた情報の流れの制約を、時間的、質的、機能的な面から解放し、金融業界のプレイヤーに効率的な伝達手段を提供するばかりでなく、あらたなビジネス機会を提供する契機にもなると考えられます。

また、ここで注目すべきは、このようなメリットとともに、XBRL を導入しない場合のリスクにあります。

考えてみますとデータ分析作業や監督官庁への報告に多大な時間を要しているという事実は、時間が経過することによる生成された財務データや報告書の信頼性低下やビジネスの非効率性、ひいては投資家にとって投資リスクが大きいことを表しており、諸外国が XBRL 導入により金融業の効率化(低コスト・低リスク市場の実現)に動いているときに、日本が対応を誤れば(標準の不採用、標準もどきの採用)リスクの高い会社(市場・国)としての認識が広まり、市場の空洞化が避けられなくなるのです。このようなリスクに注目したうえで金融業界全体として導入の可否が検討されるべきでしょう。

IT の普及が日本で遅れることになった原因のひとつに、日本の組織が情報効率の良い組織であったからという逆説的な理由があります。XBRL で言えば日本人の事務処理能力は非常に高いから、導入メリットは少ないのではないかという議論になります。しかし、一方でネットワーク外部性という言葉があります。つまり、ひとつのネットワーク方式が普及するとそのネットワークを使うことのメリットが加速度的に上昇することを言うのですが、事務処理能力の高さは、迅速性という意味では対等ですが、バリューチェーンがもたらす透明性、省力化効果、ひいては人材の高付加価値ビジネスへのシフトという産業構造の変革までリードできるわけではないのです。XBRL の導入に関する意思決定は、財務情報バリューチェーンのもたらす複合的なメリットについての戦略的な判断によるべきであると言えます。

日本における XBRL の導入はどのような形で進むのでしょうか。現在日本では、金融機関の不良債権問題が大きくクローズアップされていますが、ポスト不良債権時代の金融機関のあるべき姿に対する検討と変化の胎動も始まっています。そのひとつが、金融リスクを市場メカニズムを用いて配分するという「市場型金融」への変貌です。市場型金融は、従来の間接金融の限られた関係者のなかでの限定的な情報交換ではなく、不特定多数の関係者間のオープンなコミュニケーションを必要とします。

オープンなコミュニケーションがタイムリーに行われることによる的確なプライシングが可能となり市場取引の基盤が整備されることになるのです。XBRL は、日本の金融の市場型金融への移行にとって不可欠な道具なのです。

3.XBRLのテクノロジー

3-1.XBRLとは

XBRL(eXtensible Business Reporting Language)とは、財務・経営・投資など、様々な用途に使用する情報を記述できるXMLベースの言語です。特に、組織における財務情報(財務諸表や内部会計報告など)の記述に適しています。国際組織であるXBRL Internationalから、2001年12月14日付けのXBRL 2.0 Specification 最終リリース(以降、XBRL 2.0 Specificationと略します)が公開されています。

財務情報は、年度ごと、あるいは組織や業種ごとに、文書構造や項目、計算式などが異なるといった特徴があります。このため、従来の作成方式では作成コストがかかるだけでなく、共通化や二次利用が困難です。

XBRLでは、財務情報の作成・流通・分析・変換などに適した、XMLによる標準規約を制定しています。また、XBRL 2.0 Specificationの規約には、XML SchemaやXLinkなどの最新のXML関連技術が積極的に取り入れられています。

【解説】

XMLスキーマについて

XML Schemaとは、XML文書の構造を定義する仕様です。2001年5月2日にW3Cより勧告(Recommendation)として公開されました。

「スキーマ」とは、データベースなどで内部に持つデータの構成を意味します。XMLでも、要素の入れ子などの文書構造を「スキーマ」として定義し、その構造を「スキーマ言語」で表記します。

スキーマの必要性は、たとえば企業間の電子取引を考えてみれば、すぐにわかります。ある企業で納期日を<日付>タグで表しても、他の企業では<Date>で表すかもしれません。また、日本では日付を「2001/05/02」と書き表しますが、海外では「02/05/2001」と書くかもしれません。こういった問題を解決するのが「スキーマ」による文書構造の統一です。

1998年に勧告になったXML 1.0においても、単純なスキーマ言語として、DTD(Document Type Definition)が規定されていました。2001年に勧告されたXML Schemaには、DTDにない以下のような特徴があります。

- **データ型の導入**

文字列しか扱えなかったDTDに対して、数値や日付といったデータ型が導入されました。企業間の伝票のXMLによる電子化が、容易になります。

- **より高度な構造のサポート**

同じタグ名でも、異なる文脈では違う用途に使うなど、高度な構造記述が可能になりました。

- **名前空間のサポート**

DTDでは、名前空間の利用は事実上不可能でした。名前空間のサポートにより、さまざまな種類のXML文書を、統合的に利用できるようになります。

- **XMLによる記述**

DTDは、タグを使った書式ではありませんでしたが、XML Schemaでは、XML文書と同じ記述方法を使うことができます。

【解説】

XLINK について

HTML を利用した Web システムで最も重要な機能の一つに、クリックすれば別文書を開くことができるハイパーリンクがありますが、このハイパーリンクを XML においても可能にするものが XLink(XML Linking Language)です。この規格に沿ってリンクを記述することで、HTML で記述できていた単純なハイパーリンク相当の機能から、より繊細で強力なハイパーリンクまで、様々なハイパーリンクを記述できるようになります。

この規格は、2001 年 6 月 27 日に W3C の勧告となりました。

特徴としては、次のようなものが挙げられます。

- ・ 単純リンク : HTML ライクなリンクを記述できる。
- ・ 多方向リンク : 1 つのリンクで双方向へのジャンプを記述できる。
- ・ 多重リンク : 1 つのリンクで複数のジャンプ先を記述できる。
- ・ 外部リンク : 別文書からリンク情報を記述できる。
- ・ 動作指定 : ハイパージャンプするタイミングやジャンプ後の動作を指定できる。

など様々な機能を有します。

さらに、外部リンク機能を利用して、リンクの定義を独立した XML 文書として別ファイルにまとめて記述することができます。これをリンクベースといいます。このリンクベースを利用することで、リンク元、リンク先、リンク定義それぞれが独立した文書であることが可能になり、さまざまな応用が可能です。XBRL2.0 のタクソノミー文書は、その代表的な例です。

また、XLink は XPointer(XML Pointer Language)を利用することで、XML 文書のあらゆる位置(要素、テキスト、属性など XML を構成するすべてのアイテム)からハイパーリンク可能になります。XPointer は W3C で勧告候補となっています(2001/12/19 現在)。

XLink および XPointer 技術を利用することで、ある公開された文書に独自のリンクを追加記述したり、複数の文書から抽出した文書片をもとに独自の文書を作成したり、メモを貼付することなどが XML データ上で自由に作成できるようになります。

また、1 つのリンク元から複数のジャンプ先を指定でき、それぞれの条件に応じて必要なハイパージャンプをすることもできるようになります。

このように、あらゆる文書をリンク先のデータとして自由に再利用して自分にとって有効な情報を作成、利用できるようになります。

XBRL のデータ構造

XBRL では、以下の 2 種類の文書で財務情報を記述します。

・インスタンス文書

財務情報を記述した XML 文書です。勘定科目名(ラベル)や各情報の表示順・処理順などは、次に説明するタクソノミー文書に記述します。

・タクソノミー文書

タクソノミー文書は、タクソノミー本体とリンクベースからなります。

タクソノミー文書は、本体(XML Schema)とリンクベース(XLink)とで、インスタンス文書の内容・構造・扱われ方などを定義しています。特に、XBRL 2.0 Specification からは、XLink の技術を使ったリンクベースを採用したことで、様々な用途に利用可能な財務情報の記述が可能となり、XBRL の利便性・汎用性がさらに向上しました。

・タクソノミー本体 (XML Schema)

XML Schema で、インスタンス文書の語彙 (要素名、属性など) を定義します。具体的な勘定科目や注記事項などの項目が定義されます。このタクソノミー本体の中で、次に説明するリンクベースへの参照が定義されます。

・リンクベース (XLink)

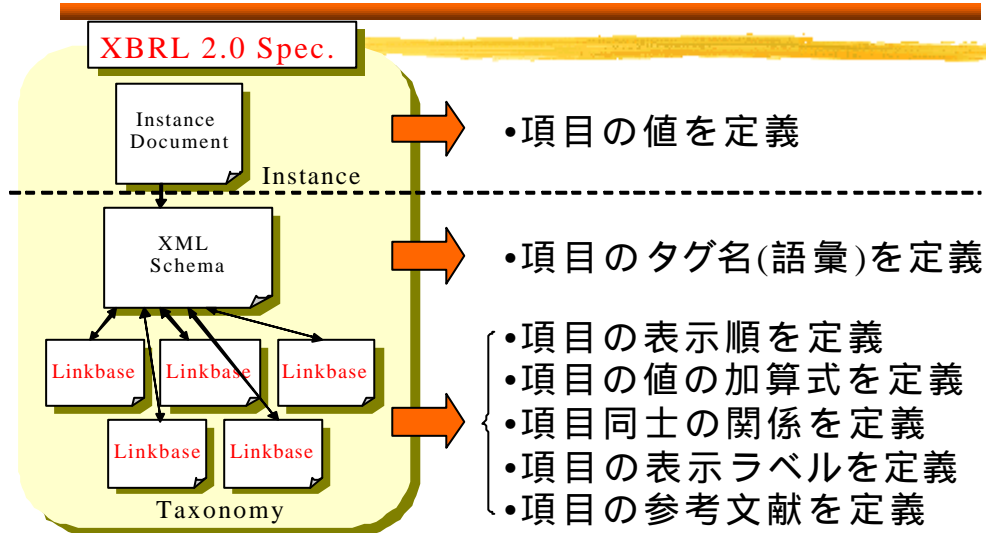
タクソノミー本体で定義された項目に対して、各項目間の関係や、各項目に対する追加情報などを XLink の外部リンク機能を利用して定義したものがリンクベースです。具体的には、各勘定科目の表示順序や、計算方法、勘定科目として表示される値のラベルの定義などをおこないます。これらの定義は、タクソノミー本体とは別のファイル (=リンクベースファイル) として作成することができます。

XBRL が定義するリンクは、以下の 5 種類のリンク定義になります。XBRL ではこれらのリンク定義を個別のリンクベースとして、ファイルを分けて作成することができます。

- ・ Presentation Link : 項目間の表示順を定義
- ・ Calculation Link : 項目の数値データの重み付き加算式を定義
- ・ Definition Link : 項目間の親子関係などを定義
- ・ Label Link : 項目の表示名称 (ラベル) を定義
(日本語/英語/中国語など様々な言語で定義可能)
- ・ Reference Link : 参考文献を定義 (会計概念定義の根拠になっている文献定義)

以上を図示すると図 1 . のようになります。

図 1 .XBRL 2.0 Spec. の構造



以上のリンクベースに加え、数式により項目間の値を計算することでビジネスルールを定義できるリンクベースや、XBRL文書のバージョンを管理できるリンクベースなどが検討されています。これらの新しい機能は、順次XBRL仕様に取り入れられる予定です。

XBRL 2.0 Specification は、このように新しい機能を柔軟に取り入れられるよう考慮されており、さまざまなビジネスニーズにこたえることが可能です。

XBRL の 2 つの領域

XBRL はもともと、財務会計上の開示情報を表現するための規約としてスタートし、開発されてきました。いわゆる XBRL FR (Financial Reporting : 財務報告) といわれるものです。現在では、XBRL の各国の組織により、さまざまな会計基準ごと、分野ごとに XBRL FR のタクソノミーが開発されています。日本では、有価証券報告書と商法決算公告についてのドラフトが、XBRL Japan より公開されています。

こうした国ごとの会計基準に対応したタクソノミーに加え、業種別タクソノミー、自社タクソノミーをあわせて定義することができ、業務に応じてタクソノミーを拡張することができます。

これに対して、企業内部の会計情報を扱う XBRL 規約の議論が行われています。これは XBRL GL (General Ledger, 総勘定元帳) といわれ、グローバルにひとつのタクソノミー基本部を開発し、その上にいくつかのオプションモジュールを組み合わせる方式が検討されています。

XBRL が財務諸表の領域だけでなく、企業内部の会計情報も扱えるようになることで、より広い業務範囲をカバーする標準となることが期待されています。(別章で詳述)

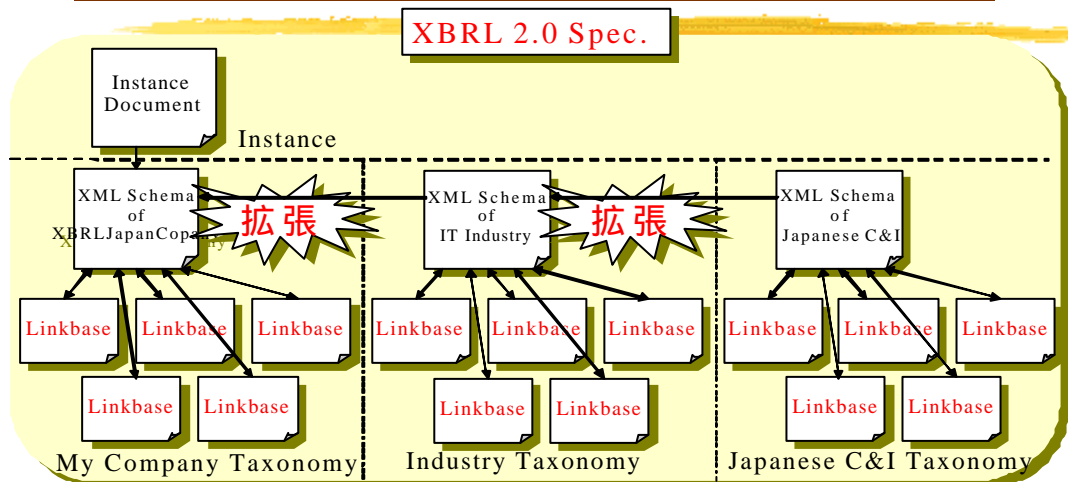
XBRL の実用化イメージ

XBRL を使った場合の、財務情報の作成や利用イメージは以下のようになります。

< 財務情報作成時 >

1. タクソノミー文書を作成する。
各国の会計制度に対応したタクソノミー文書に加え、業種などで共通化されたタクソノミー文書を利用する。さらに、自社独自の情報については、自社タクソノミー文書を作成する。
2. タクソノミー文書を元にインスタンス文書を作成する。
これらを図示すると図 2. のようになります。

図 2. XBRL 2.0 Spec. の構成例



この例では、「Japanese C&I Taxonomy」が XBRL Japan で制定される一般企業向けタクソノミーを表し、それに対して今後業界ごとに制定されるであろう業種タクソノミーを「Industry Taxonomy」、さらに個別企業で必要な自社タクソノミーを「My Company Taxonomy」としてあらわしています。

< 財務情報利用時（利用イメージ） >

XBRL 文書として作成された財務情報は、XLink、XSLT などの XML 関連技術を駆使して様々な用途に利用できます。XBRL 文書をソースとし、ソースに対して必要な処理をすることで、目的とする財務情報を取得したり、分析・活用することなどができます。また、HTML、PDF、CSV、その他の XML 形式など、ニーズに応じた様々な形で情報を利用することができます。

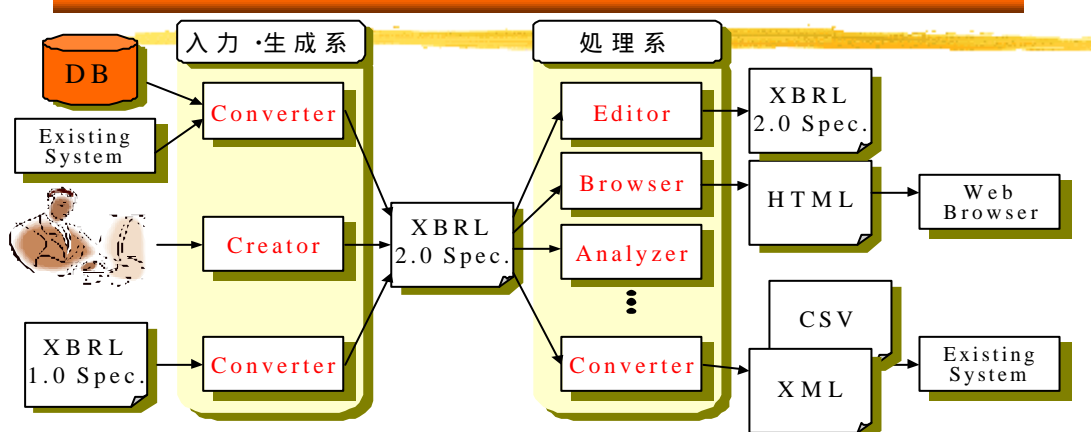
たとえば、XBRL 形式で開示された情報は、利用者（機関投資家・個人投資家、金融機関、監督・規制機関、監査法人など）により様々な形で活用されます。

タクソノミー文書は、財務情報の作成・利用どちらにおいても、処理のポイントとなります。タクソノミー文書を元にして財務情報が記述され、記述された財務情報は、XLink の技術をコアにして XSLT などの関連技術も駆使してタクソノミーを利用するからです。

XBRL の実用化・普及のためには、国レベル、業種・業界レベルでの共通タクソノミー文書の作成と普及、財務情報の利用目的ごとのタクソノミー文書の作成と普及が必要です。また、XBRL 2.0 Specification に対応したインスタンス文書・タクソノミー文書の設計・編集ツールの整備・普及や、関連する会計処理ソフトとの連携などの推進も必要です。

第 3 図は XBRL 文書(タクソノミー文書およびインスタンス文書)の処理に必要なツール、ソフトの関連をまとめたものです。

図 3 . XBRL 2.0 のツール群



3-2.XBRL GL (The “Journal” Taxonomy) とは

XBRL GL は勘定科目、仕訳データ、勘定残高等あらゆる会計・財務情報を表現するための規約です。それらのデータを異なるシステムやアプリケーション間でやり取りする共通データ仕様でもあります。XBRL GL は XBRL のタクソノミーの一つとして定義され、記述仕様は XBRL 仕様に基づくものです。簡単に言い換えれば、仕訳伝票です。目的に応じて必要かつ詳細な財務情報として勘定科目と伝票を結びつけて利用することができます。

XBRL GL は、XML 技術に基づいているので、タグ付けによる詳細な企業取引情報表現をすることができます。又、既存の会計システムからの連動も簡単になります。それらによって広範なレベルで財務情報や非財務情報を柔軟にまとめたり、報告したりすることができます。従って、企業財務の透明度を高めることができます。

XBRL GL のモジュール構成

XBRL GL は会計上同じ概念を持つ共通部分と地域・慣習などの違いによる拡張部分から構成されています。

- 共通部分：Core
国や地域、業種に依存しない共通モジュールです。Core モジュールは 2002 年 4 月に正式承認されました。
- 拡張部分：Add-on
国や機能、業種などに依存するモジュールです。さらに 4 種類のモジュールに分類されます。

Jurisdictional add-on : 地域別モジュール

国や地域の慣習などによって追加します。例えば、サクソニック（英米等）、ヨーロッパ、日本などがあります。現在英米地域対応するモジュール Saxonix はドラフトです。

Functional add-on : 機能別モジュール

特定のビジネスをする上で必要とされる項目を拡張するモジュールです。例えば、複数の通貨を利用するビジネスの場合、多通貨(Multi-currency)というモジュールで複数の通貨を扱います。現在 Business、Multi-currency モジュールはドラフトです。

Industry add-on : 業種別モジュール

会社業種の特徴によって拡張されるモジュールです。

Other add-on : その他モジュール

上記で述べたモジュールに属しない部分に対応するためのモジュールです。各会社に特化した部分もこのモジュールで拡張します。

図1：モジュール間の関係

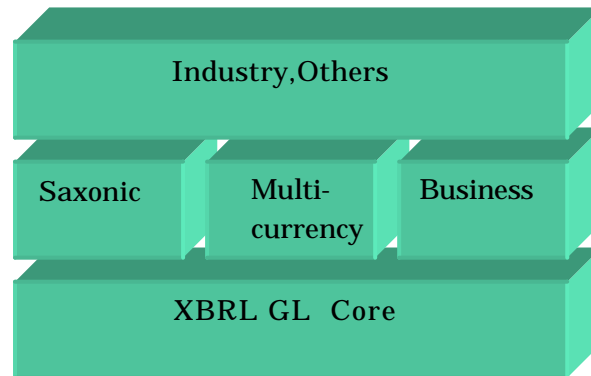


図1は、各モジュール間の関係の例を示しています。まず、すべての基本になるのは Core モジュールです。Core モジュール上で地域別モジュールと機能別モジュールを拡張します。具体的に、英米地域の地域別モジュール：Saxonic と機能別モジュール：Multi-currency、Business などがあります。さらに地域別モジュールと機能別モジュールの上で産業別モジュールやその他モジュールを拡張して XBRL GL のタクソノミーを作成します。

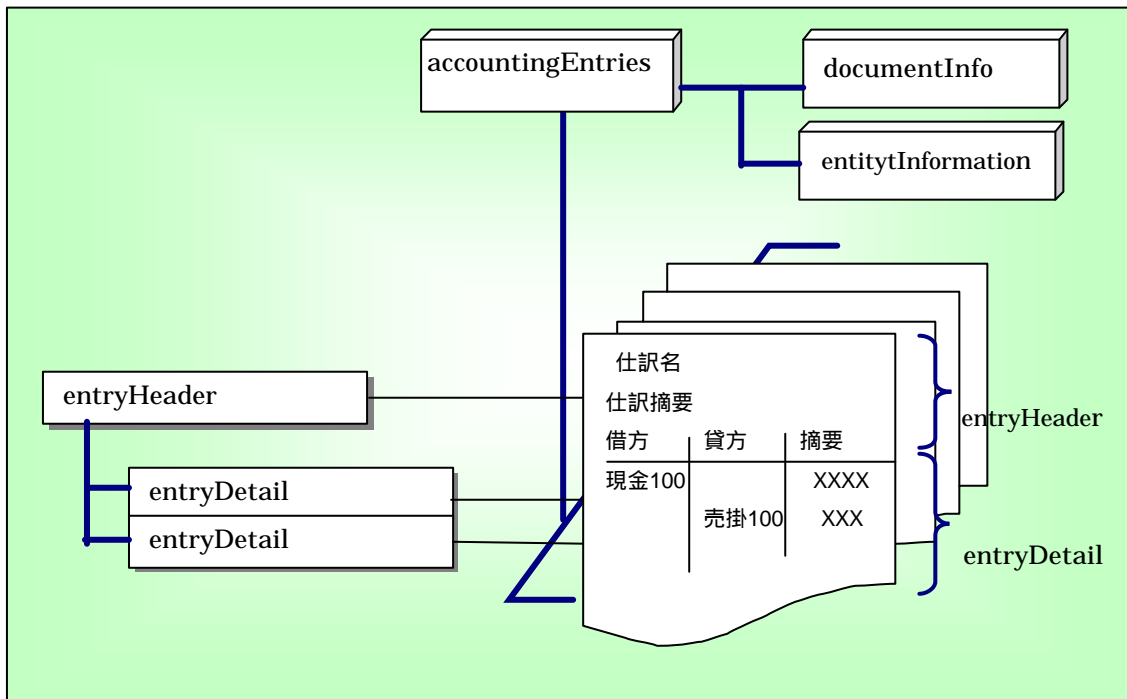
XBRL GL のデータ構造

XBRL GL タクソノミーの構造を具体的に紹介します。まず、XBRL GL のルートエレメント：accountingEntries があります。accountingEntries の下には主なエレメントが3つあります。それぞれは以下のように情報を格納します。

- **documentInfo**
この文書（ファイル）の情報を格納します。
- **entityInformation**
会社・団体の情報を格納します。
- **entryHeader**
仕訳データを格納します。複数の仕訳を格納可能です。伝票のヘッダーと明細から構成されます。

具体的に仕訳を XBRL GL で表現すると、図2で示した通りになります。entryHeader が仕訳のヘッダーであり、entryHeader の子エレメントに仕訳の見出しや摘要、登録者などの情報を格納することができます。現金や売掛などの詳細（明細）は entryHeader の子エレメント：entryDetail にまとめて記載することとなります。伝票ごとに entryHeader が対応するので、伝票と同じ数の entryHeader を繰り返します。

図2 XBRL GLタクソミーと仕訳の対応関係



XBRL GL と財務報告の連携

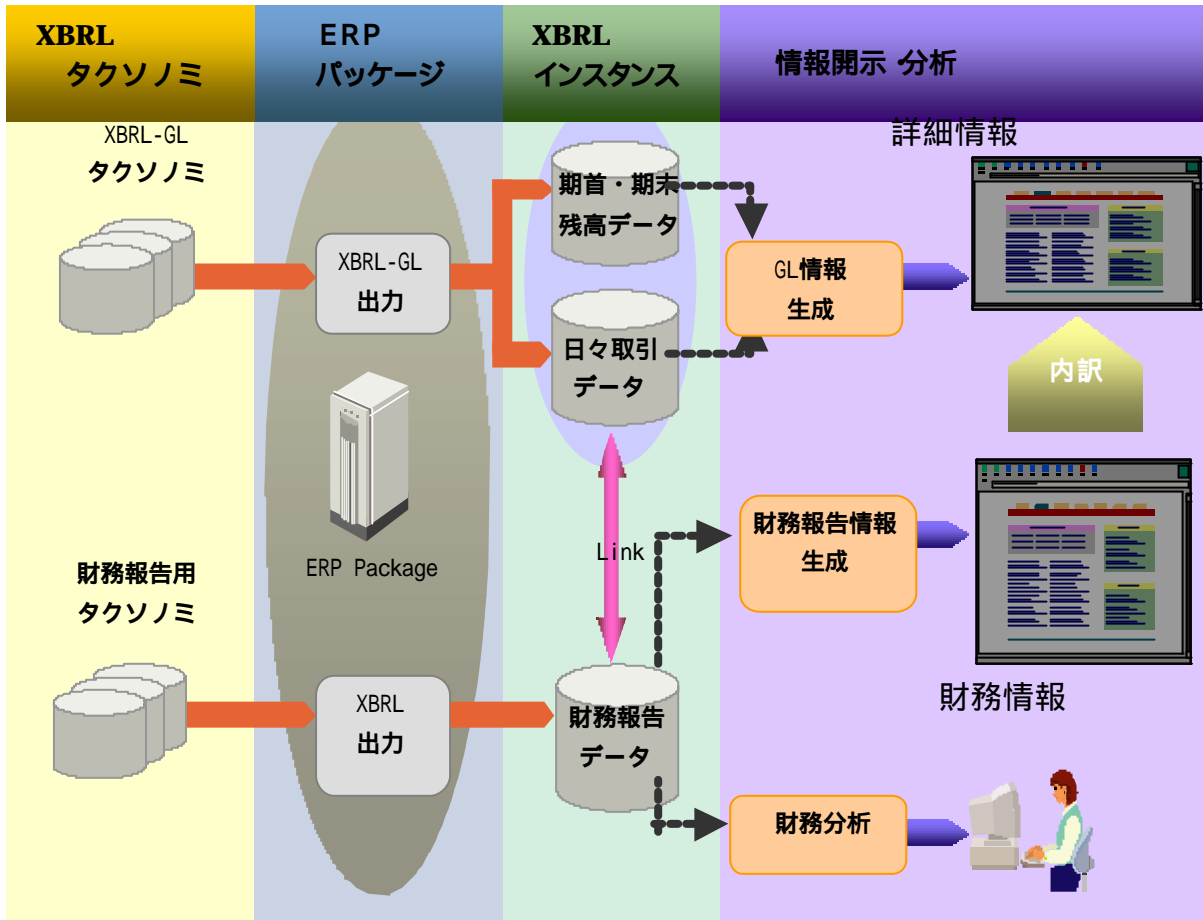
XBRL GL は財務報告に必要な詳細情報を持ちながら、財務報告書の形式に関わらず、監査、予算立案などの目的に合った財務情報を表現することができます。

例えば、財務報告用の集計先の科目を、XBRL GL を利用して定義した場合、財務諸表に記載された勘定科目と総勘定元帳（GL）明細データとの連携（リンク）がとれるようになります。こうしたリンク機能を利用することにより、財務報告の数値の内訳を様々な形で参照することができます。

図3で示すように、既存の財務会計パッケージ（ERP パッケージ）に蓄積された日々の取引データを XBRL タクソミーに基づき、データ変換することにより、財務報告インスタンス文書とリンク機能をもつ XBRL GL インスタンス文書が作成されます。財務報告情報と GL 情報のリンクによって財務情報の勘定科目から、より詳細情報を参照することができます。

このように、財務諸表項目とその内訳の詳細情報を関連付けて表示できるので、連結決算や会計監査、財務・経営分析作業を効率化する有効な手段として活用できます。

図3 XBRL GLと財務報告の連携利用



現在、XBRL の実用化にむけて、これらのツール、ソフト群が開発されており、XBRL は初期の業務標準開発フェーズから、システム実用化フェーズにむけて変貌を遂げつつあるといつてよいでしょう。

XBRL Japan では、開発委員会などでの活動を通じて、XBRL 実用化のために必要なこれらのツール、ソフトの開発促進を図るとともに、XBRL Japan の Web ページ (<http://www.xbrljapan.org/>) などにより利用者の皆様に情報提供してゆきます。

4.XBRLの組織

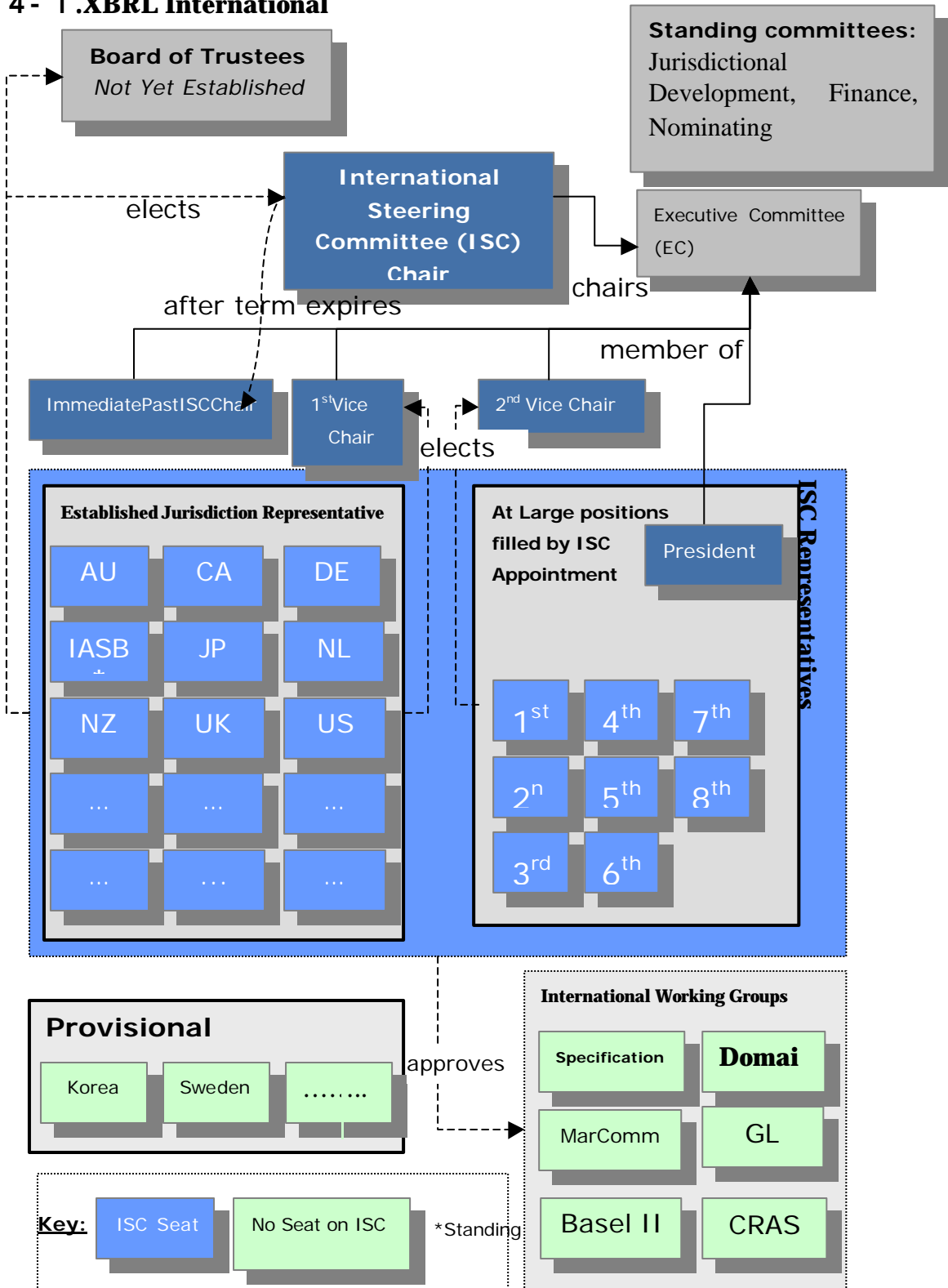
XBRLのコンソーシアム活動は、20カ国以上、200を超える参加企業・団体によって、地球規模で開発・普及活動を推進しています(2004年7月現在)。

XBRLの普及活動は、各国の公認会計士協会が中心となり、情報ベンダー、ITベンダーなど様々な業界が協力して推進しています。また、会計基準を制定する重要な役割を担う国際会計基準審議会(International Accounting Standard Board:IASB)が活動に参画している点も普及を非常に力強いものとしています。



** : 地域組織のある国
* : 地域組織を準備中の国
無印 : 関心はあるが組織のない国

4- 1 .XBRL International



国際運営委員会 (International Steering Committee ISC)

XBRL 国際運営委員会は、国の枠を越えて全世界から選出される一般代表 (=At Large、4 議席)、国の代表 (=Jurisdiction、8 議席)、すなわち国際会計基準審議会 (IASB)、オーストラリア、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、ニュージーランド、オランダ、およびサプライチェーン・コミュニティの代表者 (=Supply Chain Communities、8 議席) で構成されています。国際運営委員会は、コンソーシアム活動の意思決定・調整、方向付けを行います。

ワーキング・グループ (Working Group、以下 WG と記す) には、希望する会員は誰でも参加できますが、国際運営委員会の議席は与えられておりません。

ワーキンググループ

現在、XBRL Specification、Basel II、Domain、General Ledger、Insurance、Marketing and Communications、Research and Grants および CRAS の 6 つのワーキング・グループが活動しています。Education WG は休止中です。

XBRL Specification

XBRL Specification WG は、現行の XBRL 仕様を開発するとともに、市場におけるアプリケーション開発の相互運用性を維持するために、新しいリリースを発行し、開発者のために仕様を解釈することで、保守を継続します。

Specification Working Group の現在の目標は、“Version 2.1”の発行が含まれます。それには仕様の明瞭化、互換性のための変更、検証基準 (Validation Suite) の開発などが含まれます。

Basel II

XBRL Basel Working Group の目的は、バーゼル II 用のデータおよび Pillar I と Pillar III の報告で必要となることから対象としたタクソノミーを開発することです。

Domain

XBRL Domain Working Group の目的は、広く受け入れられる、意味ある高い品質のタクソノミーの開発を奨励し促進すること、知識とベスト・プラクティスを共有すること、特に共通モジュールが生かされるように国際的レベルでのタクソノミーの開発活動を調整すること、そして XBRL 仕様の利用者の要求を代表することです。

General Ledger, The Journal Taxonomy

GL Working Group の目的は、トランザクションから発生し報告につながる財務および非財務情報を表現する XML をベースとする仕様の開発、採用、普及を国際的に促進することです。XBRL GL は、ビジネス・トランザクションおよびそれを支援するマスター・ファイルにタグを付けることによって、また任意のレベルでのサマリー作成を可能にすることによって、企業の透明性を高めます。

Marketing and Communications

XBRL MarComm Working Group の目的は、会員の潜在的な顧客に対して外部的に XBRL を薦め、また会員にマーケティングに役立つ資料を提供することで、会員および非会員組織による XBRL 仕様とタクソノミーの採用を促進することです。

Research and Grants

Research and Grants (“Grants”) Working Group の目的は、XBRL の普及につながる研究活動に対する助成金を提供する機会を発掘し目標として定め、申請書を作成し、研究費を獲得すること、そして必要とされる成果を生むようにすることです。

CRAS (Credit Risk Analysis Service)

CRASの目的は、信用保険業界および信用情報業界が中心となって、欧米で行われている EDIの「企業信用レポート」(Business Credit Report, BUSCRD) に対応するタクソノミーを開発することです。

サプライチェーン・コミュニティ(SCC)

サプライチェーン・コミュニティは、国・地域や会計制度に基づく分類ではなく、機能に基づいて分けられます。正式に認知されているものと、そうでないものがあります。

正式に認知されているサプライチェーン・コミュニティ

- (1) 会計士(Accountants)
- (2) アナリスト(Analyst)
- (3) 情報プロバイダー(Intermediaries)
- (4) 投資家・貸付業(Investors and Creditors)
- (5) 監督機関(Regulators)
- (6) ソフトウェア&サービス・プロバイダー(Software & Service Providers)

正式に認知されていないサプライチェーン・コミュニティ

- (1) アカデミック(Academics)
- (2) 証券取引所(Exchanges)
- (3) プライベート・セクターの財務報告作成者(Private Sector Preparers)
- (4) パブリック・セクターの財務報告作成者(Public Sector Preparers)
- (5) 税務機関 (Tax Agencies)

4 - 2 .XBRL Japan

次に、XBRL Japan の活動についてご紹介します。

目的

XBRL International が開発したXBRLに関する Taxonomy(用語体系)の日本語化並びに日本版 Taxonomy の開発、普及、及び啓蒙等を目的としております。

活動内容

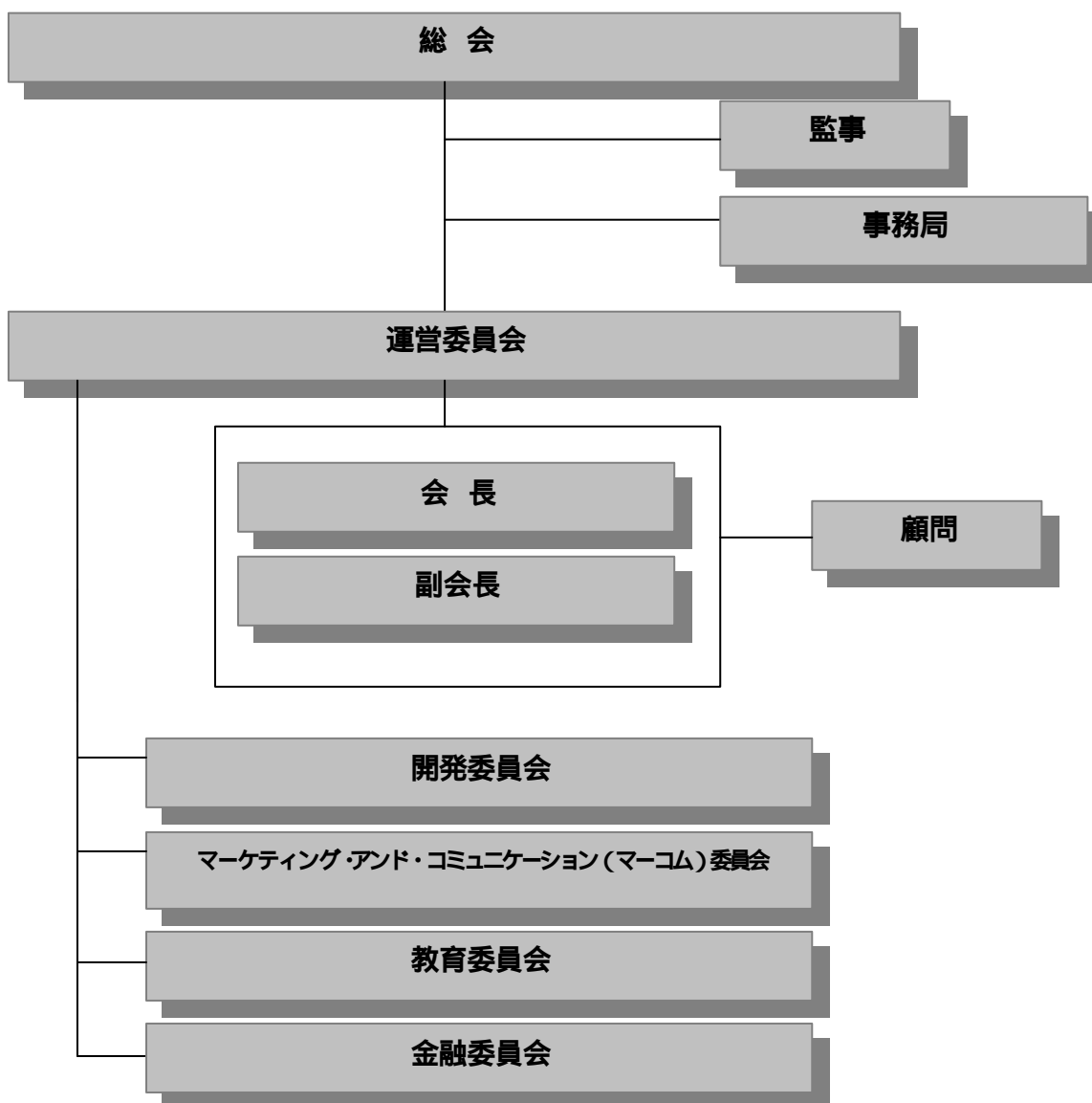
XBRL Japan の最も重要な活動は、わが国の制度、慣行に即した日本共通タクソノミーを開発し、普及させることに有ります。この他、XBRL の利用モデルと技術基盤の検討、関係団体との交流、XBRL に関する教育・広報を推進しています。また、年2回の国際会議への参加のほか、国内においても分野別にセミナーを開催する等を行っています。また、国際運営委員会のメンバーとして、XBRL International の活動においても重要な役割を担っています。

参加者

XBRL の普及・啓蒙活動を日本国内で担っている団体が XBRL Japan です。XBRL Japan は、2004年7月現在77組織(団体・企業)が参加しています。現在のメンバーは、日本公認会計士協会をはじめ、監査法人、証券印刷会社、財務情報サービス会社、ソフトウェアベンダー、金融機関等、主に財務情報サプライチェーンに関する組織が集結しています。今後は、財務情報サプライチェーン全体に関与する、産業システムベンダー及び標準化団体、企業の財務およびIR部門、金融アナリスト、投資顧問会社、関係政府機関などからの参画をいただき、あるいは協力関係を深めてゆく予定です。

組織構成

XBRL Japan は、運営委員会、開発委員会、マーコム委員会、教育委員会、金融委員会の5つの委員会を持って活動しています。



運営委員会 : Steering Committee

XBRL Japan 会長、副会長を含む理事で構成され、XBRL の日本国内における普及活動について重要な事項を審議し、活動方針・計画を承認あるいは決定します。

開発委員会 :Development Committee

開発委員会は、下記のタクソノミー関係、実証実験関係、GL 関係の3つのサブワーキンググループから構成されています。

タクソノミー関係 Taxonomy Sub Working Group

わが国の制度・慣行に即した日本共通タクソノミーの開発や IAS(国際会計基準)対応の日本版タクソノミーの開発を行っています。さらに、国際ワーキンググループである XBRL Specification 及び Domain と連携し、国内の技術要件に関するとりまとめを行っています。

実証実験関係 Taxonomy Testing Sub Working Group

タクソノミー関係で開発したタクソノミーに基づいて、実際にソフトウェアを用い、XBRL仕様の有価証券報告書、計算書類・附属明細書などを作成する実証実験を行っています。

GL 関係 GL Sub Working Group

XBRL GLタクソノミーの技術仕様の解説書作成や普及啓蒙活動、そして技術要件に関するとりまとめを行っています。

日本としての仕様に関する意見をまとめ、国際ワーキンググループと連携して GLタクソノミーの開発を行っています。

マーケティング・アンド・コミュニケーション(マーコム)委員会

: Marketing and Communications Committee

日本国内において XBRL が、広く普及することを目的に下記のような活動を行っています。

- ・XBRLJapanの活動の方向性を決定するための戦略立案
- ・XBRLを普及するために必要な国内外の関係諸機関、団体、および他のXML推進団体と連携・調整
- ・XBRLを普及するための広報・PR活動、対メディア窓口
- ・XBRLJapanへの入会勧誘活動
- ・セミナー、シンポジウム開催
- ・広報活動に必要な出版、メールニュースの配信、ウェブサイトの運営
- ・国際マーコム委員会とのリエゾン活動

教育委員会 Education Committee

わが国における XBRL の教育、XBRL 入門書の作成・出版、XBRL の実装の助けとなる資料の作成・出版等の活動を取りまとめます。

- ・ XBRL 入門書や参考資料の作成・出版
- ・ 日本国内におけるセミナー開催等の取りまとめ

金融委員会 Financial Committee

金融委員会には、銀行、金融情報の 2 つのサブワーキンググループがあり、金融ビジネスにおける XBRL 普及に向けた活動を行っています。また、XBRL インターナショナルの金融関連WG（レギュレーション、BIS ）に対応する窓口として活動しています。

銀行関係 Bank Sub Working Group

銀行業務関連のタクソノミー開発ならびに会員外への普及活動や、国内の金融関係諸団体（含む金融当局）との対外的協議窓口として活動しています。

金融情報関係 Financial Informations Sub Working Group

金融情報に関するサプライチェーンを構築するための支援活動や必要なタクソノミーの開発を行います。

その他

総会、会長・副会長・監事等の役職等については、XBRL Japan の公式ホームページ「入会のご案内」(<http://www.xbrl-jp.org/joinus.htm>) に掲載の会員規約等をご参照ください。

2004 年度 XBRL Japan の役員構成

委員会	役職	氏名	所属企業/団体名
運営委員会	会長		日本公認会計士協会
	副会長		宝印刷株式会社
	副会長		株式会社東京商工リサーチ
	副会長		株式会社日立製作所
	副会長		富士通株式会社
	運営委員		あずさ監査法人
	運営委員		亜細亜証券印刷株式会社
	運営委員		株式会社NTTデータ
	運営委員		監査法人トーマツ
	運営委員		新日本監査法人
	運営委員		中央青山監査法人
	運営委員		株式会社帝国データバンク
	運営委員		株式会社東京三菱銀行
	運営委員		日本オラクル株式会社
	運営委員		株式会社 日立システムアンドサービス
	運営委員		アビームコンサルティング株式会社
	運営委員		ベリングポイント株式会社
	監事		監査法人日本橋事務所
	顧問	西崎 哲郎	
開発委員会	Taxonomy 関係 実証実験関係 G L 関係	五木田 明 岩本 正 三分一信之	新日本監査法人 監査法人トーマツ 株式会社日立システムアンドサービス
マーコム 委員会	委員長	山上 聡	ベリングポイント株式会社
金融委員会	委員長	山上 聡	ベリングポイント株式会社
教育委員会	委員長	坂上 学	大阪市立大学大学院

5.メンバーシップについて

XBRL Japan の会員は、一般会員、客員会員、協賛会員より構成されています。会員区分は次の通りです。

- ・ 一般会員：本会の目的に賛同して入会した企業及び団体
- ・ 客員会員：大学・専門学校等の教育機関に在籍する個人
- ・ 協賛会員：本会の活動支援を表明する非営利任意団体

現在の会員は附録2のXBRL Japan 会員リストをご覧ください。

6.XBRL Japan のご入会について

ぜひXBRL Japan にご入会いただき、一緒に世界規模で進展する電子開示・財務関連情報のサプライチェーン化を推進しましょう。

《ご入会のメリット》

- ・ XBRL Japan の委員会の活動に自由にご参加いただけます(但し、運営委員会を除く)。
- ・ XBRL Japan およびXBRL International の会員限定のメーリングリストにより活動状況をタイムリーに把握することができます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナー、およびXBRL International の国際会議に優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。
- ・ XBRL Japan 各委員会が主催する会員限定のイベントにご参加いただけます。

《会費について》

- ・ 一般会員の会費は年間 **18万円**です(XBRL 本部納入分6万円を含む)。客員会員、協賛会員は会費免除とさせていただきます。入会金はいただいておりません。
- ・ XBRL Japan は4月1日より翌年3月31日が1会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんのでご了解をお願いします。
- ・ 会費は、申込書がXBRL Japan 事務局に届いた時点の月からご請求させていただきますこととなります。

(例)XBRL Japan 事務局が**1月31日**に申込書を受理した場合

1月分より年度の残り月数分(1月～3月、計3ヶ月)のご請求

- ・ XBRL Japan が解散される場合には、残余財産をXBRL 本部に寄付します。先にXBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

《ご入会方法》

本書附録3の申込書に所定事項をご記入の上、FAXでXBRL Japan 事務局までお送りください。

《ご入会に関するお問い合わせ先》

【XBRL Japan 事務局】E-Mail: **sec@xbrl-jp.org**

〒105-0003 東京都港区西新橋3 16 11 亜細亜証券印刷(株)内

電話番号: 03-5777-3069 FAX番号: 03-5777-5520

担当: 河合・竹内



XBRL の会費について

会員の区分	年会費
XBRL Japan 一般会員(地域会会員) XBRL Japan の複数のワーキング・グループに参加し投票する権利があります。XBRL Japan のレベルでの全ての投票権が与えられます。国際的なレベルの投票に XBRL Japan の代表またはサプライ・チェーン・コミュニティーの一員である場合にはその代表を通して参加することができます。各会員はXBRLのリソースにアクセスする権利があります。	18万円 (内6万円は本部分)
客員メンバー (客員採用基準に従ったワーキング・グループ・メンバーとしての個人参加。エキスパートの場合の問題に配慮)。個人の時間、旅費及び成果に対する専門知識の貢献。個人はXBRL リソースへのアクセス権と会員資格を持ちます。	無し
国際的な会員 この会員の種類はなくなりましたが、他の地域会の活動に参加を希望する場合は、まず本国の地域会の会員になった上で、他の希望する地域会の会員になることができます。	各地域会(当該国)の会費規定に従う。
後援 スポンサーとしての企業参加には、会員資格が与えられません。スポンサー及び広告のレベルに応じて、資金提供の分担がされます。	必要額
協賛会員 XBRL Japan の活動支援を表明する非営利任意団体。相互に無料で協賛会員として入会することを条件とします。	無し
その他 プロジェクトベースの活動は、地域会のレベルでの資金負担によります。XBRL の各用語体系(taxonomies)、各ツール、その他の利用を検討します。これにはプロジェクト固有の利点を含みます。	

XBRL Japan は4月1日より翌年3月31日が1会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんのでご了解をお願いします。

XBRL Japan が解散される場合には、残余財産をXBRL 本部に寄付します。先にXBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

附録 1 .XBRL の沿革

XBRL (XFRML) が誕生するまで

- 1998 年 4 月：米国ワシントン州タコマ市の「Knight, Vale and Gregory 事務所」所属公認会計士チャールズ・ホフマン氏が財務情報の電子的報告に XML を応用する調査をはじめました。ホフマン氏は、財務諸表のプロトタイプの開発に着手しました。
- 1998 年 9 月：ホフマン氏は、AICPA High Tech Task Force 会長ウェイン・ハーディング氏に財務報告に XML を使用することの意義を知らせ、ハーディング氏は、ホフマン氏に対して、AICPA High Tech Task Force に XML に関する説明を行うように依頼しました。AICPA High Tech Task Force は、『Product Description』を作成して、AICPA が XML を用いて財務諸表を試作することを提案しました。AICPA の職員である公認会計士キャリン・ウォーラー氏は、『Product Description』の作成に貢献しました。
- 1998 年 10 月 2 日：ハーディング氏は、AICPA High Tech Task Force の成果を AICPA 組織委員会に提出しました。このプレゼンテーションの結果として、AICPA は、XML を用いて財務諸表を試作することを決定しました。
- 1998 年 12 月 31 日：プロトタイプが完成。これは AICPA の資金により、ホフマン氏と Erutech 社マーク・ジュウエット氏により開発されました。XML Solutions 社ジェフェリー・リッカー氏は、最初のプロトタイプに貢献しました。公認会計士事務所 Knight, Vale and Gregory は、最初のプロトタイプ開発費の 50% を負担しました。
- 1999 年 1 月 15 日：このプロトタイプが AICPA に説明されました。ハーディング氏とホフマン氏は、XML が会計士という職業にとって重要であるということ AICPA に理解してもらうことに成功しました。AICPA は、XML のビジネス・ケース、特に XML ベースの財務諸表を検討するために『ビジネス・プラン』の作成を要請しました。このプロジェクトに「XFRML」というコード・ネームがつけられました。
- 1999 年 6 月 15 日：『ビジネス・プラン』の作成が完了しました。それは、独立公認会計士ホフマン氏、グレート・ブレインズ社公認会計士ウェイン・ハーディング氏、Cohen Computer Consulting 社公認会計士エリック・コーエン氏、AICPA 情報技術ディレクターである公認会計士ルイス・マサーン氏によって作成されました。
- 1999 年 7 月：ホフマン氏は、XFRML の実験的プロトタイプを作成し、AICPA 理事会は、XFRML に関する取り組みに予算をつけることを決定しました。
- 1999 年 8 月：AICPA の他に 12 組織が直ちに XFRML 運営委員会のメンバーとして参加しました。最初の運営委員会に参加したのは、AICPA, Arthur Andersen LLP, Deloitte & Touche LLP, econtent company, Ernst & Young LLP, FreeEDGAR.com, Inc. (現在の Edgar Online, Inc.), FRx Software Corporation, Great Plains, KPMG LLP, Microsoft Corporation, PricewaterhouseCoopers LLP, The Woodburn Group でした。AICPA は『ビジネス・プラン』の実施に着手し、XML 財務諸表の仕様を作成することを発表しました。

1999年10月：XML ベースの財務諸表の概念を検証するために10社の財務諸表が作成され、AICPA ニューヨーク・オフィスにて、最初のXFRML 運営委員会が開催されました。

注意： 以上の内容は「History of XBRL (XFRML)」
(<http://www.xbrl.org/History.htm>) を翻訳したものです。

世界における主なできごと

- 2000年4月6日：運営委員会がニューヨークで開催され、それまでの「XFRML」というコード・ネームに代わって「XBRL」という名称が使われました。
- 2000年5月24日：米国連邦政府に対する「XBRL Technology Briefing」がワシントン DC のホワイトハウス・カンファレンス・センターにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年5月25日：民間企業・組織を対象にした「XBRL Symposium: Liaison & Outreach」がワシントン DC 郊外（ヴァージニア州マックリーン市）のKPMG オフィスにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年7月31日：『XBRL Specification 1.0』および『US GAAP C&I Taxonomy』が正式に発表されました。
- 2001年2月19日~23日：「第1回 XBRL 国際会議」がロンドンで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL for General Ledger』の草案が説明されました。
- 2001年6月11日~15日：「第2回 XBRL 国際会議」がニューオーリンズで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.0』の草案が説明されました。
- 2001年10月22日~26日：「第3回 XBRL 国際会議」がシドニーで開催され、日本から10名参加しました。国際運営委員会の初会合が開かれ、XBRL Japan は「Jurisdiction」のカテゴリーの1議席を得て、リエゾン委員会委員長渡辺榮一氏が初代日本代表として参加しました。この会議において『XBRL for IAS』の草案が説明されました。
- 2001年12月14日：『XBRL Specification 2.0』が意見聴取期間を経て正式に決定されました。
- 2002年3月4日~8日：「第4回 XBRL 国際会議」がベルリンで開催され、日本から18名参加しました。国際運営委員会の会合で、Dr. Walter Hamscher が XBRL International の運営委員長として選出されました。この会議において XBRL Specification 2.0 に基づく『IAS Taxonomy』草案および『XBRL for GL 1.0』が発表されました。
- 2002年4月4日：「XBRL Meets the Needs of Banking」というシンポジウムがニューヨークのモルガンスタンレーのオフィスで開催されました。
- 2002年6月17日~21日：「第5回 XBRL 国際会議」がトロントで開催され、日本から20名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.1』草案、『NA GAAP C&I Taxonomy』草案が発表されました。
- 2002年11月11日~15日：「第6回 XBRL 国際会議」が東京で開催され、日本・世界を合わせた参加者は270名を超え、後に日銀総裁になられた福井俊彦氏が基調講演を行い、東証、東京三菱銀行、三井住友銀行、ワコールが XBRL の取組みに関して発表するなど、規模および内容の両面で最大・最高の大会となりました。大

会直前に国税庁は電子申告の中で XBRL の位置づけを公表しました。

2003年5月19日~22日：「第7回 XBRL 国際会議」がアムステルダムで開催され、日本から19名、世界21カ国から260名が参加しました。この大会では、米国の金融監督機関であるFDICを初め世界主要国におけるXBRLの取り組みが着実に前進していることが報告されました。コンソーシアム活動の共通テーマとしては、XBRL 言語仕様第2.1版および財務報告用タクソノミー・アーキテクチャー(FRTA)に関する議論が仔細にわたって行われました。後者は、これまでのIAS、US GAAPタクソノミー開発の経験・ノウハウに基づき、今後のタクソノミー設計ガイドラインとなるものです。

2003年11月3日~7日：「第8回 XBRL 国際会議」がシアトルで開催され、日本から35名、世界19カ国から284名が参加しました。XMLの父の一人であるTim Bray氏ほか基調講演しました。この大会では、初めて「XBRL Software Shootout」と呼ばれるXBRLツール会社のコンペが行われました。UBmatrix社がPeople's Choice Award、Semansys社がInstance Creation and Consumption Award、そして富士通がTaxonomy Builder Awardを受賞しました。その他、Corel社、DecisionSoft社、Ipedo社、日立グループが参加しました。

2004年5月10日~14日：「第9回 XBRL 国際会議」がニュージーランドのオークランドで開催されました。この会議は“Exchanging Business Information”というテーマの下に、ニュージーランドの証券取引所の取組みが紹介されるとともに、日本における具体的な取組みの事例として、日本銀行の和田芳明氏が日本銀行ならびに大手銀行における実証実験について、また東京証券取引所の時田優氏が決算短信においてXBRLを採用した経験について講演しました。開催国のニュージーランドから60名以上、国外から130名以上(日本からは31名を含む)、合計190名以上が参加しました。

日本における主なできごと

2000年8月7日：「XBRL “Liaison & Outreach” Symposium」が有楽町にある日本外国特派員協会東京外国特派員クラブにおいて開催され、ザック・コフフィン氏(KPMG)とエルマー・ヒュー氏(モルガン・スタンレー社)が来日・講演し、日本公認会計士協会・金融機関・証券印刷・経済出版/報道機関・企業調査機関など多くの分野から82名が参加しました。

2001年4月25日：「XBRL Japan 設立総会」が日本公認会計士協会において開かれ、3団体7事業法人を設立発起人(*)、9組織を正式メンバー(**)として発足し、日本公認会計士協会IT委員会委員長・公認会計士金井浄氏が初代会長に就任しました。

*日本公認会計士協会、社団法人情報サービス産業協会、XMLコンソーシアム、亜細亜証券印刷株式会社、宝印刷株式会社、株式会社東京商工リサーチ株式会社、日本電子公証機構、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社日立製作所、富士通株式会社

** XMLコンソーシアムを除く9組織

2001年7月4日：「XBRL Japan 第1回チュートリアル/ワークショップ」が日立新川崎オフィスで開催され、講師としてデヴィッド・ヴァンカノン氏(KPMG)受

講師として日本のメンバー・組織から 32 名が参加しました。

- 2001 年 7 月 6 日：「第 1 回 XBRL Japan (設立記念) シンポジウム」が学士会館で開かれ、168 名が参加しました。デヴィッド・ヴァンカノン氏 (KPMG) が来日し『デジタルエコノミー時代のビジネスレポーターティング』と題する基調講演を行いました。
- 2001 年 8 月 24 日：「第 1 回 XBRL Japan 技術セミナー」が渋谷マーク・シティーにあるイー・ブリッジ社オフィスで開催され、105 名が参加しました。フィリップ・エンゲル氏 (KPMG) が来日し『XBRL GL』について講演しました。
- 2001 年 9 月 27 日：『有価証券報告書用タクソノミー草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001 年 11 月 29 日：「第 2 回 XBRL Japan 技術セミナー」が富士通丸の内オフィスで開催され、70 名が参加しました。
- 2001 年 11 月 29 日：XBRL Japan と XML コンソーシアムは XBRL の普及啓蒙活動支援で協業することを発表しました。
- 2001 年 12 月 6 日：『商法決算公告タクソノミー草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001 年 12 月 14 日：「第 2 回 XBRL Japan シンポジウム」が新築されたばかりの日本公認会計士協会会館で開催され、88 名が参加しました。商法決算公告を例とした XBRL 文書の検索・表示・データ交換について解説が行われ、有価証券報告書タクソノミー公開草案が紹介されました。
- 2001 年 12 月 26 日：XBRL Japan は、同月 21 日に開催された東京工業大学理財工学研究センター・シンポジウムにおける『XBRL をインターフェイスとする信用リスク評価サービス』と題する報告を「会員による実証実験公開第 1 号」として発表しました。
- 2002 年 3 月 28 日：「第 3 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、68 名が参加しました。XBRL Japan は、有価証券報告書タクソノミーの概要について解説しました。
- 2002 年 3 月 29 日：XBRL 本部よりザック・コフフィン氏をお招きして、XBRL Japan 会員による「XBRL Japan タウンミーティング」が富士通本社大会議室で開かれ 38 名が参加しました。
- 2002 年 7 月 18 日：XBRL International 会長のウォルター・ハムシャー氏をお招きして、「第 4 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会で開催され、107 名が参加しました。XBRL Japan メンバーの協力による実証実験第一号として東京工業大学理財工学研究センターの「XBRL と XML Web サービスを用いた開放型与信情報サプライチェーン」が紹介されました。
- 2002 年 11 月 11 日 - 15 日：XBRL Japan の総力で「第 6 回 XBRL 国際会議」(東京) が開催されました。【 前節「世界における主なできごと」を参照】
- 2003 年 1 月 24 日：「第 5 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、奇しくも前回と同じ 107 名が参加しました。「国税庁の電子申告における XBRL の採用」というテーマで、電子申告における XBRL 形式文書の位置づけと対象範囲および電子申告用タクソノミーについて解説が行われました。
- 2003 年 7 月 9 日：「第 6 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士会館で開催され、183 名が参加しました。電子申告用のサンプルタクソノミーの実演が行われました。また、注目の最新情報として、財務報告用タクソノミー・アーキ

テクチャー（FRTA）の概要、アシュアランスの概要と課題が説明されました。

2004年2月12日：「第8回 XBRL Japan シンポジウム」は、国税電子申告・納税システムにおけるXBRLの採用に見られるように、XBRLの一層の普及を背景として、日本経済新聞社主催、XBRL Japan 共催、日本公認会計士協会および日本税理士連合会の後援により、日経ホールにて、日経金融新聞「IT ソリューションセミナー2004：XBRLの現状と未来～財務情報の新たなるグローバルスタンダード～」という形で開催されました。プログラムは、野村證券淵田康之氏（基調講演「日本経済の再生とXBRLへの期待」）をはじめ、国税庁梅田直嗣氏、日本税理士連合会田中一志氏、日本公認会計士協会小見山満氏、日本銀行和田芳明氏、東京三菱銀行柴田誠氏、東京証券取引所時田優氏など、各界からご講演いただき、これまでにない充実したものとなりました。参加者数は471名で、XBRLの世界における史上最大の規模となりました。

附録 2 .XBRL の実用化例

ここでは米国、欧州、豪州などの XBRL の採用に関する動向をご紹介します。ご紹介する事例の多くは、コンソーシアムの会員となっている企業・組織(政府等)のメンバーが XBRL の採用を精力的に進めています。

米国の取り組み

1. モルガン・スタンレー (Morgan Stanley)

2000 年 2 月、米国大手投資銀行である同社は世界で初めて米国証券取引委員会 (the US Securities and Exchange Commission, SEC) へ自社の 10-K ファイリング (証券取引委員会に提出する電子形式の報告書) に XBRL 文書を添付し、提出しました。
(<http://www.sec.gov/Archives/edgar/data/895421/0000950130-01-500161.txt>)

2. 連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation FDIC)

FDIC は、米国における 3 つの金融監督官庁のひとつで全米 1 万行以上にのぼる金融機関から連邦金融監督協議会(Federal Financial Institutions Examination Council, FFIEC)が定めたコールレポート (四半期レポート) の報告を受けています。

FDIC は、金融監督の迅速性と効率化を目標に同レポートの XBRL を用いた電子化を計画中で、現在パイロット・プロジェクトを遂行中です。本件によって、レポートのフィードバックまでに要していた時間 (約二ヶ月間) をリアルタイムで利用することを狙いとしています。実用化後は在米日系金融機関も報告対象となることが考えられます。また、『American Banker』に掲載された Rob Blackwell 著の記事によれば、同会長 Don Powell は、"At the FDIC we do a great job, but that is not enough, Our world is being reshaped by globalization, consolidation, deregulation, technology. (我々 FDIC は、非常にいい仕事をしているが、十分でない。我々の世界はグローバル化、統合化、自由化、テクノロジーによって再構築がなされてきている。)"と、述べています。

(<http://www.xbrlsolutions.com/Public/Demos/ffiec/default.htm>)

3. 財務管理改善共同プログラム

(Joint Financial Management Improvement Program : JFMIP)

2001 年 11 月に、JFMIP より発行された"Core Financial System Requirement"によれば、XBRL は連邦政府機関に対するソリューションとして言及されています。JFMIP は米財務省 (U.S. Department of Treasury) General Accounting Office、Office of Management and Budget、Office of Personnel Management が参加しており、XBRL のメンバーである FDIC も JFMIP プロジェクトチームの一員となっています。また、この文書には、米国政府機関における財務システムの核となる要件が述べられており、「XBRL は米国政府機関にとって value-added (付加価値)」のある要件」として触れられています。同文書の 71 ページでは、XBRL に関し以下のように述べられています。

"To meet JFMIP interoperability requirements, the Core Financial system should: support emerging XML -based specifications for the exchange of financial data such as eXtensible Business Reporting Language(XBRL).

(対訳：JFMIPの相互運用性に関する要件を満たすためには、核となる財務システムは、eXtensible Business Reporting Language (XBRL)のような財務データを交換するためのXMLに基づく仕様を支援すべきである。)(<http://www.jfmip.gov/jfmip/>)

4. エドガー・オンライン (EDGAR Online) 社

2001年12月米エドガー・オンライン社は、XBRL形式の企業の財務諸表用公開リポジトリ **XBRL Express** を立ち上げたことを発表しました。同社は、米国証券取引委員会 (US Securities and Exchange Commission, SEC) から得た財務情報の提供会社であり、また財務およびビジネスシステムソリューションの開発会社でもあります。

(同社：<http://www.edgar-online.com>、同リポジトリ：<http://www.xbrl-express.com>)

5. 米大手商業銀行

全米でも伝統的な融資業務において確固たる経営基盤を有する同行では、大手格付会社の協力により、特にミドル層に対する信用リスク管理の効率化、高度化にむけて、融資先にXBRLベースでの財務報告導入を検討中です。従来は、銀行の融資担当者が貸出先企業の決算書を見て分析システムに手作業でデータを再入力していましたが、XBRLを採用することによって、融資担当者を財務データの手作業入力という単純作業から解放し、純粋な融資判断業務に集中させることができます。また、貸出先の信用状態の把握が従来に比べスピードアップするため、銀行にとって融資先の保全状況が改善することに直結します。さらに同行では、XBRLを導入することで融資担当者の作業内容を改善することを検討しています。

6. マイクロソフト、ナスダック、PwC

マイクロソフト、米店頭株式市場ナスダック、大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパースが共同で、XBRLを使用した決算報告書の標準化プログラムの推進をはじめました。ナスダックは、XBRLで書かれたナスダック採用銘柄21社の決算報告書過去5年分までをナスダックのWEBサイト上で公開しています。

(<http://www.nasdaq.com/xbrl>)

カナダの取り組み

1.カナダ証券取引所グループ(Toronto Stock Exchange (TSX))

2004年1月にTSXグループ(カナダ証券取引所グループ)は、財務情報をXBRLデータフォーマットで公開した、最初のカナダ公開企業となりました。TSXのグループは、このフォーマットが株主に情報を提供する追加的なチャンネルになるだろうと信じます。

ヨーロッパの取り組み

1.国際信用保険協会(International Credit Insurance Association (ICIA))

ヨーロッパを中心とする国際信用保険協会(ICIA)は、従来から財務情報のEDIによる標準化を実施している先進的な業界です。2001年9月、この組織の「組織と自動化に関する小委員会(SCOA=Sub Committee in Organization and Automation)」は、次世代の電子的データ交換形式としてXBRLを採用する発表をしました。取引信用保険業界が利用者の立場からXBRLを採用したことにより、XBRLが推進する「財務情報サプライチェーン」において、財務データ交換の国際的な標準形式となる大きな一歩を踏み出した、と言えます。

2.英国政府の電子政府:e-GIF

英国政府は、e-GIF(e-Government Interoperability Framework)を推進しています。それは、行政・国民/企業の間を情報がシームレスに流れ、行政サービスへよりよくアクセスできるようにするための一連の政策と標準ですが、e-GIFにおけるXBRLの位置付けについて「e-GIFとの整合性があると考えべきである」と述べています。(http://www.govtalk.gov.uk/interoperability/interoperability_faq.asp)

3.ロイター(Reuters)社

2001年英ロイター社はヨーロッパの上場企業の中で財務諸表の発行にXBRLを利用したファーストユーザーとなりました。同社のMark Hunt氏(ロイター社ディレクター)は、「XMLは、インターネット時代における情報配信の鍵であり、XBRL標準仕様の開発は財務報告の威力を非常に増すだろう。弊社は公開された標準技術を使用することを約束し、このようにXBRLを一番初めに展開できたことを喜ばしく思う。」と述べています。(<http://about.reuters.com/results/>)

4. 英国国内国税歳入庁 (UK Inland Revenue)

英国国内国税歳入庁は、2003年3月にe-ファイリング(電子申告)ポータルを開始しましたが、2003年第4四半期中にXBRLで記述された税関係の書類の受理を開始します。内国税歳入庁がXBRL-UKと協力しあい、税に特有の申告情報を表すためのタクソノミーの開発をし、XBRLを採用する政府機関のリーダーとなっています。UKでは、1年で100万件に近い法人税の申告があり、XBRL採用は非常に意義深いです。タクソノミーの開発のために、e-Envoy 英国オフィスは、金融取引作業部会を設立しました。この作業部会は、XBRLコンソーシアムと協力し、企業会計情報の政府機関への1回のみ提出と政府内でのその再利用を実現するための共通のタクソノミーを完成させるために設立されました。

5. デンマーク商務 企業庁 (Danish Commerce & Companies Agency)

DCCA (デンマーク商務・企業庁)が電子的に会社登記を行うシステムを2001年にXBRLタクソノミーをベースに構築しました。2003年4月には、IAS (国際会計基準)のタクソノミーをベースにしたデンマークのレポート用のタクソノミーを使うシステムが使用開始されます。約100,000のデンマークの会社は、XBRLファイリング・システムを使うでしょう。

6. オランダ政府のXBRL採用の拡大

オランダ Dutch Water Boards へ提出する報告書のXBRL化がほとんど終了し、残る800の地方政府機関へ今拡大しています。監督機関であるCBSは、2005年から地方自治体等でXBRL化が義務化される報告書のタクソノミーを発表しました。金融システムを構築しているベンダーは、Semansysの提供する技術を利用し、この市場においてXBRLで報告書を作成できるソリューションの提供準備が終了しています。さらに、12のオランダの地方都市は、今、地方都市へ提出させる報告書にXBRLを採用することを計画中です。

7. 英国金融監督庁 (FSA UK integrated Financial Services Regulator)

英国の金融監督庁(FSA)は、2005年から金融監督庁への提出物の報告様式にXBRLを採用することを発表しました。FSAは、XBRLの使用が内部的な効率化や規制レポート機能の有効性を高めることによって、提出された報告データの透明性も増し、さらにFSAが収集するデータを変更したい場合もより容易に行えると確信しています。内部パイロット終了後、FSAは報告様式にXBRLを正式に採用し、報告書を提出する際に必要とされる技術的な情報も公表する予定です。

8. ドイツ国税庁 (German Tax Authority)

ドイツ国税庁とXBRLドイツでは、納税申告にXBRLを利用するパイロットプロジェクトが進行中です。このプロジェクトは、タクソノミーの適用のためのパッケージ開発や、プロセス、データ・ウェアハウスや報告書のデザインや広告等も含まれます。

9. フランクフルト証券取引所(Frankfurt Stock Exchange)

Deutsche Borse は、上場企業の四半期報告書に XBRL を採用します。IAS/IFRS あるいは米国-GAAP のいずれかをサブセットとした XBRL を使います。これは、XBRL ドイツと他の 10 企業が参加し、パイロットプロジェクトを進行中です。2004 年 5 月にパイロットとしてそれらの四半期決算の財務情報を公表することを決めています。XBRL ドイツのコミュニティーは、タクソノミーの開発等、プロジェクトを支援しています。

10. 国際会計基準委員会財団

(ASCF INTERNATIONAL ACCOUNTING STANDARDS COMMITTEE FOUNDATION)

2004 年 1 月、IFRS タクソノミーワーキンググループは、国際会計基準に基づいた財務諸表等のタクソノミーを公開しました。タクソノミーはスペック 2.1 に基づいた最初のものとなりました。このタクソノミーは

<http://xbrl.iasb.org/int/fr/ifrs/gp/2004-01-15> で公開しています。現在は、IAS 32 と 39 を含んだ改良プロジェクトが進行中です。IASCFoundation は IFRS をすべて XML フォーマットに変換することに成功しました。これは、IASB 基準をデータ中心にすることの第 1 段階です。次の過程はより豊富なデータ・タグを加え、タクソノミーとインスタンスドキュメントを提供できるデータベースを構築していきます。IASCFoundation は、2004 年 1 月に XBRL 内容を含む新しい IASB ウェブサイトを始めました。<http://www.iasb.org> を参照してください。

豪州の取り組み

1. オーストラリア金融監督局 (Australian Prudential Regulation Authority (APRA))

オーストラリアの銀行・保険業界の監督機関であるオーストラリア金融監督局(Australian Prudential Regulation Authority : APRA)は、2001 年に 11,000 の銀行からの報告様式に XBRL を採用すると発表しました。この決定によって APRA は、監督機関における財務情報リポジトリを構築し、そのデータは APRA から中央機関である、Australian Bureau of Statistics とオーストラリア準備銀行 (the Reserve Bank of Australia : RBA) への財務情報として提供され、ABS や RBA における情報の作成・複製工程の削減が可能になります。APRA は、この決定で革新的な e-ビジネスの XML ベースの言語を採用及び適用した世界初の監督機関となりました。APRA は、2001 年 10 月にシドニーで開かれた第 3 回 XBRL 国際会議において、XBRL を導入したシステムを稼働させたことを発表しました。

2. オーストラリア財務省課税局 (Australian Taxation Office)

オーストラリアの国税庁は、XBRL の採用を決めました。この決定は、オーストラリアのソフトウェアベンダや銀行、コミュニティー等の中で非常に大きな意識づけになっています。XBRL オーストラリアは、IFRS タクソノミーの開発やオーストラリア会計基準の拡大や、戦略の構築に力を注いでいます。2004 年には、主要な焦点が、

XBRL を採用することを促進することから、オーストラリアで XBRL を導入し、標準を利用することを促進することへと変わるでしょう。(豪州が)、シンガポールとニュージーランドと地域連携は、南東アジアおよび南太平洋地域での XBRL の一層の利用拡大へ繋がるでしょう。

3. ニュージーランド証券取引所 (New Zealand Stock Exchange)

ニュージーランド証券取引所(NZX)と10の上場会社の間は、2003年10月に半期報告書のXBRL 化のためのパイロットプロジェクトを立ち上げました。タクソノミーとサンプルのインスタンスドキュメントは完成しました。アナリストとブローカーへ等へのプロモーションが始まっています。ニュージーランド統計局(統計NZ)もこのプロジェクトに関与しています。会社情報に20の要素を加えて、報告書の1つを完成させます。これは、XBRL の力を使用して、コストを削減する1ステップです。

アジアの取り組み

1. 韓国 KSE(韓国証券取引所)とKOSDAQ

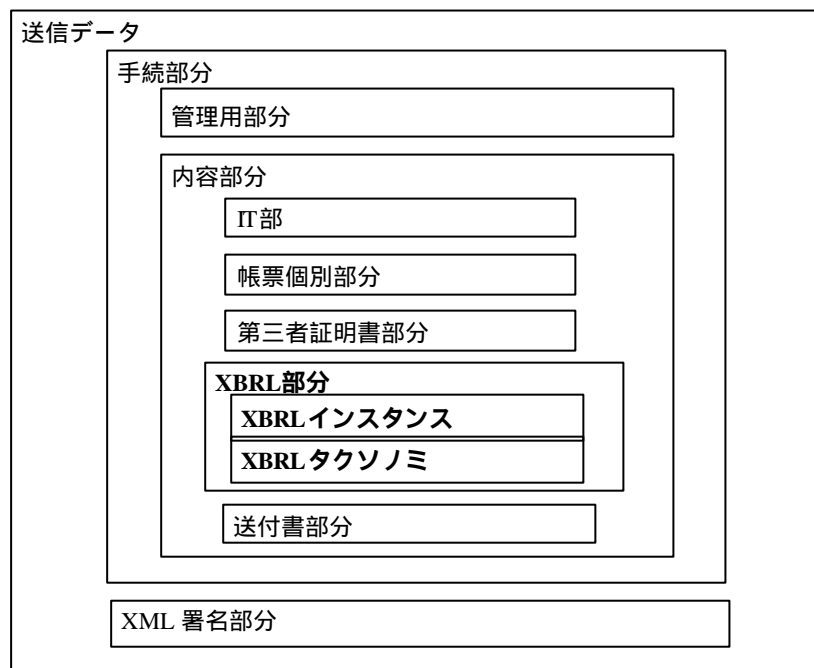
韓国 KSE(韓国証券取引所)と KOSDAQ が、XBRL 公開開示情報システムを開発することを発表しました。KSE と KOSDAQ は、上場会社の現在の SGML 形式財務諸表を XML 形式に変えるため、彼らの開示情報システムを修正しましたが、その先に進む前に、韓国タクソノミーの開発を待っている状態です。基本財務諸表のタクソノミー草案は、4月に KASB、Samil アカウンティング社とハイペリオン韓国によってドラフトが作成される予定です。

MCIE(商務産業エネルギー省)の推奨を得て、XBRL 韓国は、1月に、MCIE の関連団体である KIEC(韓国電子商取引協会)に対し我々のタクソノミー作業に政府援助を得られるようにして欲しいという提案をしました。提案の結果は、6月に KIEC によって発表されるでしょう。

日本の取り組み

1. 国税庁

国税庁は、国税の電子申告・電子納税等が可能となる国税電子申告・納税システム(e-Tax)の運用を2004年2月より段階的に開始します。国税電子申告・納税システムの規定帳簿以外の添付書類の送信にあたっては、形式としてXBRLを使用することになっています(下図参照)。電子申告におけるXBRL採用は、世界でもオーストラリア、イギリスにつぐ早さとなっております。

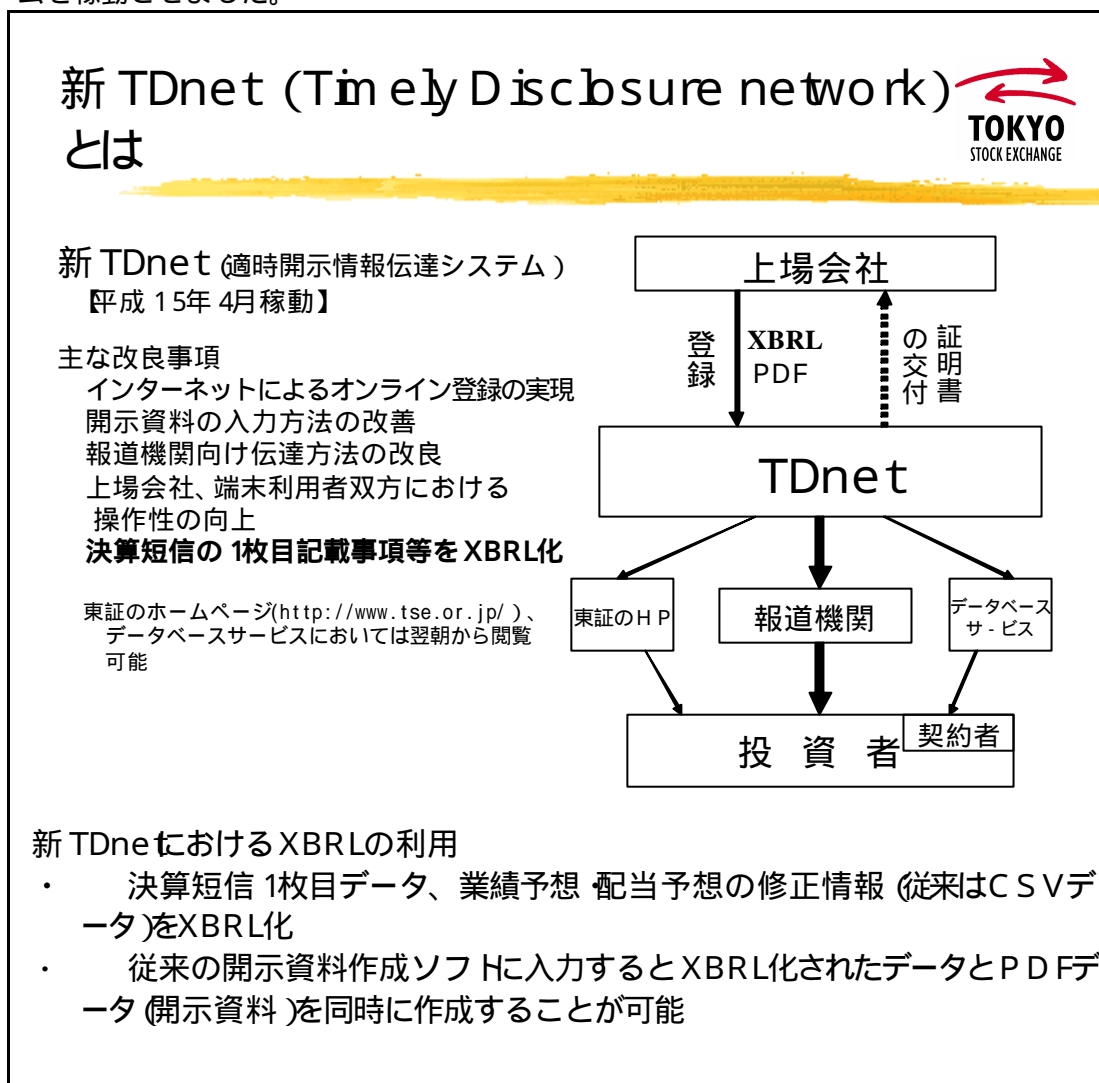


日本における電子申告は、まず2004年2月より名古屋国税局管内において、所得税申告、消費税申告(個人)の運用を開始し、同年3月には同じく名古屋国税局管内において、法人税申告、消費税申告(法人)、納税、申請・届出について運用を拡大する予定です。さらに同年6月には、全国に運用を拡大する予定となっております。これらの税目の内、XBRLを利用できるのは法人税です。納税者本人だけでなく、税務代理の権限を有する税理士等も電子申告の仕組みを利用できる予定です。

従来の紙ベースでの申告も引き続き受け付けられますが、電子申告が始まると、添付書類を税務署に送る以外は申告手続きをコンピュータの操作で完結させることが可能となります。

2.東京証券取引所

東京証券取引所は、平成10年4月より 投資者への情報伝達の充実 / 通告・公開・ファイリングの一体化 / 公開資料の有効活用の実現を目的に稼働させていた「適時開示情報伝達システム (TDnet)」の改良を行い、平成15年4月より新システムを稼働させました。



(平成15年1月24日第五回XBRLジャパンシンポジウム講演資料より転載)

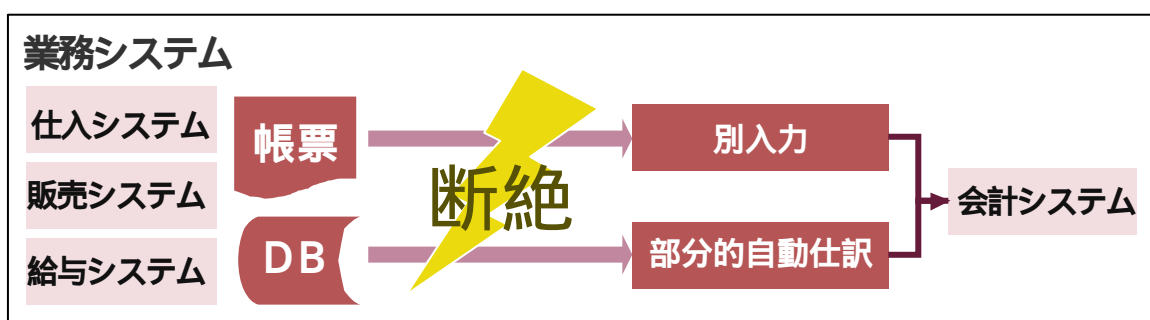
上場企業が作成する決算短信がXBRL化されていくことで、企業情報のXBRL化の起点となることが期待されます。これにより、企業と証券取引所間のもとより、投資家や金融機関、監督官庁、報道機関などをXBRLで連携する「財務情報サプライチェーン」の実現に大きな一歩を踏み出したと言えるでしょう。今後のXBRL適用範囲の拡大が進めば、本格的なXBRLによる財務データ利用が開始されることとなります。

なお、XBRL 2.0 Specification を利用した社会システムでの本稼働は、世界初の事例となります。

3. 株式会社ワコール（以下、ワコール）XBRL 汎用仕訳システム（平成 15 年 4 月全社稼働）

ワコールでは、株式会社日立製作所と株式会社日立システムアンドサービスが提供するソリューションを採用し、グループ内に散在している各種業務システムと新規に構築した本社会計システムの連携に XBRL 汎用仕訳システムを導入致しました。XBRL 汎用仕訳システムは XBRL GL をインターフェースとして異なる業務システム間で会計、財務情報の伝達を自動化するシステムです。

ワコールでは、仕入、販売、給与システムといった業務システムと会計システムが個別に開発、運用されてきたため、システム間のデータの受け渡しに人手が介在し、2 重入力や不整合などの問題が発生していました。異なる場所、異なるシステム環境、異なるコード体系で個別に稼働している業務システムはグループ企業や各事業部門合わせて 50 以上に。



ワコールは、急激な企業環境の変化に対応する経営体質改善を行うため、業務システム群と会計システムの一体化と、会計・財務情報の統合管理を目的とした会計システムの再構築を行いました。

新会計システムとして日本オラクル株式会社の会計パッケージを導入し、業務システムと新会計システムの間には、XBRL をインターフェースとする XBRL 汎用仕訳システムを導入し、自動連携を実現しました。一般的なデータ項目が整備され、変更、拡張が容易な XBRL をインターフェースとすることで、異なるシステム間において柔軟なデータ連携を実現し、また将来のシステムの変更や再構築にも容易に対応できるシステムを構築することができます。

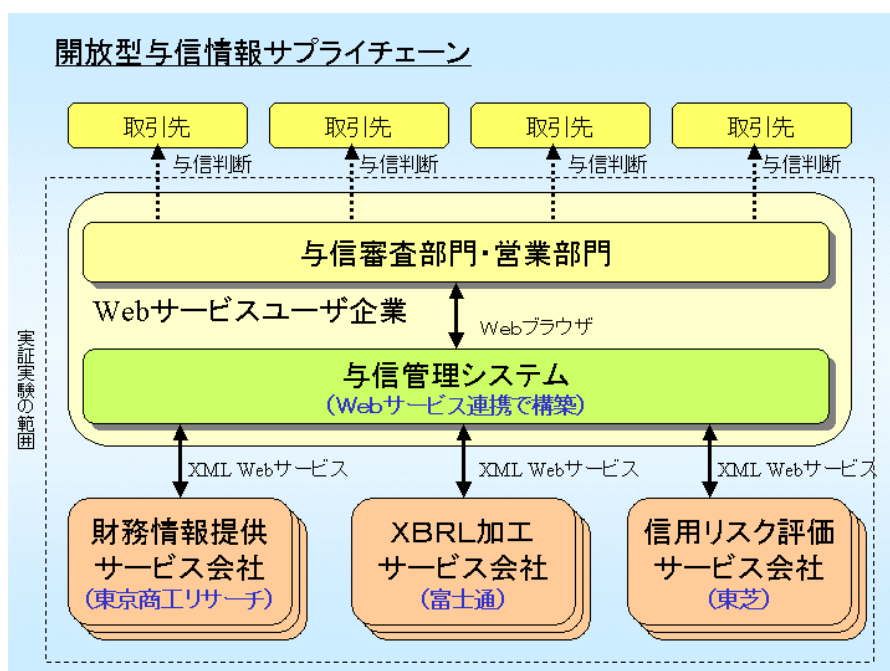
XBRL 汎用仕訳システムは、各業務システムからデータを逐次抽出し、データが発生するシステム毎に夫々必要となるコード変換、会計仕訳業務、消費税計算、データ検証等を行いグループ企業内の全ての会計・財務情報を集約、統合します。



4 . XBRL と Web サービスを用いた与信情報サプライチェーン実証実験(平成 14 年 6 月)

東京工業大学、株式会社 東芝、株式会社 東京商工リサーチ、富士通株式会社は XBRL と XML Web サービスを活用した「与信情報サプライチェーン」の実証実験システムを共同開発し、東工大の Web サイト(<http://www.craft.titech.ac.jp>)で公開しました。

与信情報サプライチェーンとは、取引先企業の与信管理に必要な財務情報の「提供」、「加工」、「評価」といった専門サプライヤーが提供するサービスと、ユーザ企業の与信管理システムをインターネット介して直接結びつける仕組みです。本実証実験では、財務情報は XBRL を用いて記述し、各サービスは XML Web サービスとして提供しました。情報の標準インターフェイス (XBRL) と通信の標準インターフェイス (XML Web サービス) を用いることにより、ユーザ企業は各サービスを必要に応じて連携させた高度な与信管理システムを容易に構築することができます。



本実証実験において提供されている XML Web サービスは下記の 3 つです。

- (1) XBRL による財務情報の提供 (東京商工リサーチ): XBRL で記述された企業の財務情報を取得できる XML Web サービス。
- (2) XBRL 財務情報の加工(富士通): XBRL のタクソノミーとインスタンスから様々な加工情報を生成するサービス。具体的には、指定された表示形式への変換サービス、簡易経営分析サービス等を提供。
- (3) 信用リスク評価 (東芝): 企業の財務情報から倒産確率等の企業の信用リスク分析を行うサービス。コアとなる信用リスク評価エンジンには、「CRAFT スコアリング法」に基づき東京商工リサーチの財務情報データベースを原材料として構築したモデルを採用。

本実験では、各サービスを提供する企業は各 1 社ですが、今後は複数の企業が同じ領域のサービスを提供し、ユーザが最適なサービスを選択できる「開放型」の与信情報サプライチェーンの実証実験を XBRL Japan 会員企業と推進していく計画です。

5 . TSR の「XBRL に基づく企業情報セット X-BIS®」

株式会社東京商工リサーチ(略称「TSR」)は、TSR 企業財務情報を XBRL 化し、「XBRL に基づく企業情報セット X-BIS®」(XBRL-based Business Information Set の略)を開発しました。X-BIS®は、XBRL 形式のデータに対応するアプリケーションをサポートする企業情報製品です。X-BIS®は、東京工業大学の理財工学研究センターにおいて 2003 年に実施された信用情報共通基盤実証実験フェーズ 2 の取り組みの中で開発されたものです。

X-BIS®は、情報項目を次のようにカテゴリー分けしています。

企業属性情報：Entity Information (EI)

企業財務情報：Financial Information (FI)

企業分析情報：Financial Ratio (FR)

こうすることで、利用者は、アプリケーション(用途)に合わせて必要な情報をご利用いただけます。

表 1 アプリケーションと企業情報セット

用途(アプリケーション)	X-BIS®(企業情報セット)
ビジネス識別	EI
ビジネス分析	EI, FR
リスク評価	EI, FI
セールス・マーケティング	EI

提供される X-BIS®データは、TSR が保有する日本の 200 万社に上る企業データの中から財務情報を抽出し生成されます。



図 1 東京商工リサーチの X-BIS®自動生成システム

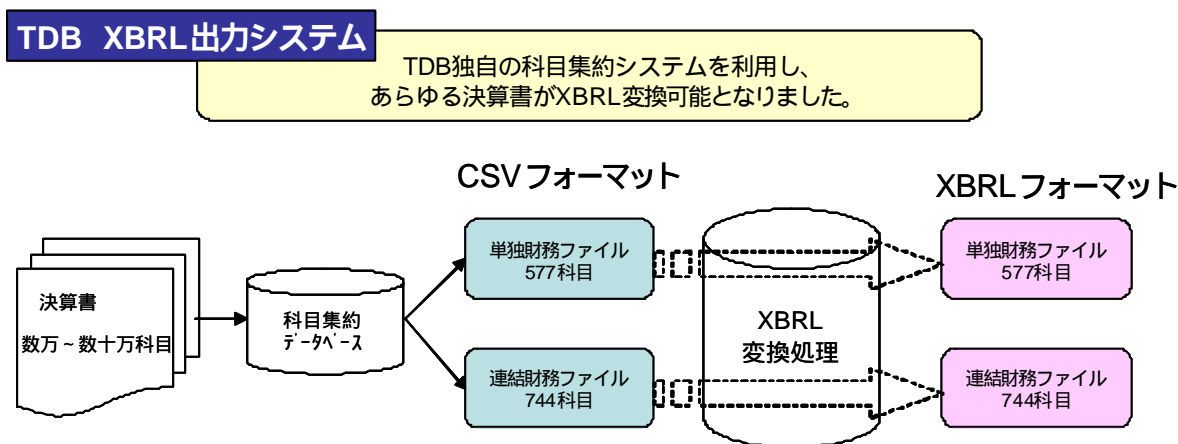
6. 株式会社 帝国データバンク (http://www.tdb.co.jp)
非上場を含む50万社超の財務データをXBRL化
「あらゆる企業の決算書がXBRL仕様にて提供可能に」

株式会社帝国データバンク（以下 TDB、東京都港区、代表取締役社長：後藤信夫）は、上場・非上場合わせて50万社超の財務データを、XBRL仕様にて提供できる環境を構築しました。これにより、日本の企業が作成するあらゆる決算書がXBRL仕様（XBRL Specification）にて提供可能となります。

企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。独自で利用されている勘定科目はデータの利用側である金融機関などにとって、入力処理の煩雑さやデータ処理の複雑化を招いており、XBRLはこういった問題の解決を期待されています。これをより利用しやすい形式にするため、TDBではあらゆる決算書を単独決算書で577科目、連結決算書で744科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

そして2004年2月、このTDB独自科目体系に集約された財務データをXBRLに変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定のXBRLフォーマットで提供可能となり、同時にTDB保有データである非上場を含む52万社、287万期の単独財務データ、3,500社、1万期の連結財務データをXBRL仕様にて提供可能となります。

参考図表



7. 株式会社日立ハイテクノロジーズ

株式公開全企業の財務情報のXBRL化を実現（平成15年11月）

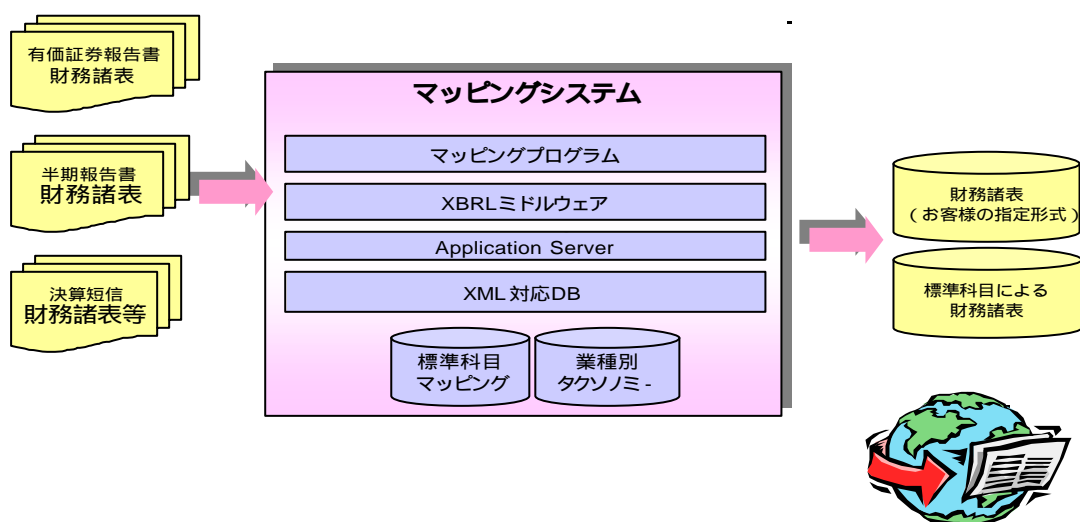
株式会社日立ハイテクノロジーズ（以下、日立ハイテク）では、株式会社日立製作所（以下、日立）が提供するソリューションと日本オラクル株式会社のデータベースを採用し、証券取引法で定められた国内の株式公開全企業約4,500社の財務情報をXBRL形式化し、企業による公開の翌日までにXBRL化された財務情報をインターネットから提供致します。

日立と日立ハイテクは、XBRL Japanが作成している日本版XBRLタクソノミをベースに株式公開全企業の会計科目を関連付けた共通会計科目を設定し、各企業の会計科目を共通会計科目に変換するシステムを開発しました。これにより、公開後一日以内に、共通会計科目で標準化されXBRL形式化された財務情報の提供を可能にしました。

< 特長 >

1. **提供資料**: 決算短信（本決算・中間・四半期）有価証券報告書、半期報告書。
2. **対象企業**: 上場企業**約4,500社**（一部非上場企業も含む）。
3. **更新のタイミング**: 決算短信は、**発表の当日**もしくは翌日までにご提供。
有価証券報告書及び半期報告書は、提出月の翌月末までにご提供。
4. **収録範囲**: 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、注記等。
5. **その他**: 個社の勘定科目**約50,000**を**約4,000**の科目の標準科目に集約。
原文科目も参照可能。英文科目に対応。

システム概要



附録 3. 会員会社によるメッセージ

株式会社 NTT データ

NTT データには、早くから EDI (Electric Data Interchange: 電子データ交換) の流れに着目し、情報の電子化・標準化を通して関連業務の迅速化・効率化の実現に力を入れてきた歴史があり、大規模金融システムの開発を多数手がけてきた実績があります。

弊社は、2004 年 2 月より国税庁様が段階的に運用を開始される予定の、国税電子申告・納税システム (e-Tax) の開発に取り組んでおります。このシステムでは、納税者や税理士等がインターネットで国税の電子申告・申請・納税等を行うことができるようになります。また、弊社は 30 年にわたる税理士向け税務・財務会計用パッケージの開発ノウハウをもとに、会計事務所および一般企業向け税務申告用システム『達人シリーズ』を開発し、現在販売を行っております。この達人シリーズは、税務申告や付随する分野において XBRL を有効活用するようにしています。今後も、弊社は将来の金融インフラとしての役割が期待される XBRL の普及を進め、より洗練された新時代の金融プラットフォームの構築実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

行政書士 川口弘行事務所

建設業界の XBRL の普及を目指して

建設業で扱う財務諸表は、「建設業財務諸表」と呼ばれる独自の切り口を持ったものです。一般にはなじみがないと思いますが、建設業会計では「完成工事未収入金」や「工事未払金」「完成工事高」など一般の勘定科目とは違う特有の科目があります。中小の建設業者(特に兼業事業を行っている会社)では、普段よりこの建設業会計を行っていないところもあり、毎年の営業年度終了届提出の際に税務会計上の財務諸表から建設業財務諸表に「組み替え」を行うことになっています。

この「組み替え」を前提としたデータの記述であるならば、当初から財務データを XBRL で記述することにより建設業財務諸表へのデータの「組み替え」を「建設業財務諸表タクソノミー」を組み合わせるにより実現できます。これらのデータは電子調達・電子入札への応用が期待されます。

行政書士川口弘行事務所は建設業界活性化の起爆材として XBRL を応援します。

info@kawaguchi.com <http://www.kawaguchi.com/> +81 3 5738 4150

SAP ジャパン 株式会社

SAP の XBRL 関連ソリューションのご紹介

SAP 製品においては、SAP SEM (Strategic Enterprise Management : 戦略的企業経営) が XBRL に対応しています。SAP SEM は、中長期計画や、バランススコアカード、連結会計など、グループ経営における意思決定と、それを業務実行に反映する仕組みの構築をサポートします。

XBRL については、SEM 内の事業連結機能 (BCS : Business Consolidation) において、XBRL タクソノミーの取り込み・管理、また、単体/連結財務諸表のインスタンス文書の出力が可能になっています。SEM 内で作成されたデータを XBRL タクソノミーにマッピングする機能によって、SEM だけで XBRL インスタンス文書出力までを完結させることができます。(<http://www.sap.co.jp/japan/solutions/financials/sem/>)

株式会社 時事通信社

時事通信社は各種電子メディアを通じ、金融情報サービスの1コンテンツとして財務情報をお客様にご提供しています。

情報発信元と利用者をつなぐインフラの1つとして、今後の市場での役割の変化に対応していくためにも、日本におけるXBRLの発展に微力ながらご協力していきたいと考えています。【ニュースは <http://www.jiji.com> で！】

住商情報システム株式会社

住商情報システムでは、自社開発製品「統合型基幹業務パッケージ ProActive」から出力される財務諸表のXBRL対応に向けた検証を現在進めております。この「ProActive」は国内トップクラスの販売実績を誇る国産ERPパッケージで(導入社数約2,700社、2003年12月末実績)、日本特有の商習慣にマッチした業務パッケージ 経理、経営分析、債権、債務、資産管理、人事、給与、販売、仕入在庫等の13製品で構成される統合型パッケージ 統合型のため、マスタ共通化、各業務パッケージからの自動仕訳機能により、マスタメンテナンス負荷、経理部門の業務負荷軽減を実現 各業務パッケージは個々の業務ごとに完結しているため、お客様の情報化計画にあわせて段階的に導入可能 カスタマイズ可能なため、各企業固有の業務処理とのギャップが無い、最適なシステムを構築可能 ソース公開制度を設置 税制改正等のような法制度改定には、保守サポートの範囲で対応 導入後は、専用のヘルプデスクで対応し、必要に応じリモートでのサポートが可能といった特徴を持っております。「ProActive」では、今後も先進技術を取り入れた付加価値の高い製品を提供して参ります。

宝印刷 株式会社

ディスクロージャーサービスのパイオニアとして、半世紀の豊富な経験と実績を活かし、ディスクロージャー制度に精通したエキスパート「宝印刷」は、企業財務を中心とする戦略遂行のパートナーとして株式公開・証券取引法関連・商法関連・ファイナンス・投資信託・IRのそれぞれに総合的なきめの細かいコンサルティングと関連書類作成支援のソリューションをご提供します。電子開示制度「EDINET」への対応、ディスクロージャー情報のデジタル化への転換、スピーディーな処理、さらに情報コンテンツ制作のサービスを「eディスクロージャー・ソリューションズ」と呼び、新たなサービス開発への思いを込めております。今後ともお客様のニーズに積極的にお応えしてまいります。

XBRL Japan関連の実績としまして、XBRL Japan設立準備委員会当時から事務局を承り、同時に副会長として運営委員会活動にと積極的に参加させていただいております。また国際大会への人員派遣など国内外を問わずご協力させていただいております。ホームページアドレス：<http://www.takara-print.co.jp>

大日本印刷 株式会社

DNPのIRサポート

大日本印刷では、川上～川下までの幅広いIRサポートを行っております。

IR（企業が、株主や投資家に対し、自主的に開示提供する活動全般）のサポートの内容としては、印刷物として、「ディスクロージャー」「アニュアルレポート」「事業報告書」「ファクトブック」「社会・環境報告書」「CSRレポート」等（媒体として映像・ビデオ・CD-ROM・DVD）、イベントとして、会社説明会」「決算説明会」「株主総会の映像化」等。Webとしては、「IR情報発信」「ホームページ制作」「株主総会のWeb配信」「財務データのHTML化」等。以上の、コンサル～企画・デザイン～制作～媒体・メディア展開を行っております。今後は、XBRLと利用者のユーザインターフェース画面との連携に関する提案をしていきたいと思っております。

中央青山監査法人（ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers）

中央青山監査法人・PricewaterhouseCoopersは、XBRL黎明期よりXBRLの仕様策定や普及活動に貢献してまいりました。我が国ではXBRL Japanや日本公認会計士協会XBRL対応専門委員会において、監査法人の持つ会計、監査、システム等に関する専門性をいかした活動をいたしております。

監査法人の本来業務である会計監査を中心としたXBRLによって作成された財務情報の保証業務にとどまらず、XBRLを活用した金融機関を含む企業の業務改善やリスクマネジメント、ディスクロージャー・IRの改善、サーベインズ・オックスレイ法に対応した内部統制整備、さらには、XBRL時代にますます重要になる情報セキュリティ・個人情報保護の体制構築等に関するアドバイザリーサービスを提供しております。ホームページやメールマガジンでXBRLに関する情報を提供しておりますので、ご参照ください。

<http://www.chuoaoayama.or.jp/webcan/xbrl>

<http://www.pwc.com/xbrl>

株式会社 帝国データバンク

企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。独自で利用されている勘定科目はデータの利用側である金融機関などにとって、入力処理の煩雑さやデータ処理の複雑化を招いており、XBRLはこういった問題の解決を期待されています。これをより利用しやすい形式にするため、TDBではあらゆる決算書を単独決算書で577科目、連結決算書で744科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

そして2004年2月、このTDB独自科目体系に集約された財務データをXBRLに変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定のXBRLフォーマットで提供可能となり、同時にTDB保有データである非上場を含む52万社、287万期の単独財務データ、3,500社、1万期の連結財務データをXBRL仕様にて提供可能となりました。今後、この財務データとTDBの有する他の企業情報を利用したサービス展開など、XBRLの普及に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

（<http://www.tdb.co.jp>）

株式会社 東京商工リサーチ

日本企業 200 万社余りの情報を有し、世界 214 カ国、8000 万件のデータベースを提供する東京商工リサーチ（TSR、<http://www.tsr-net.co.jp>）は、東京工業大学理財工学研究センター（CRAFT、<http://www.craft.titech.ac.jp>）が推進する信用情報共有基盤実証実験の一環として、XBRL 形式の企業財務情報に対応するアプリケーションを支援するための「XBRL に基づく企業情報セット」（XBRL-based Business Information Set, X-BIS[®]）を開発しました。また、XBRL Japan の設立メンバーである TSR は、XBRL Japan の運営委員および XBRL International の運営委員（日本代表）として、XBRL の発展に貢献させていただいております。

トアーシステム 株式会社

トアーシステム株式会社はシステム・インテグレーション事業をとおして、高度情報化社会に対応する知的生産性の高い経営環境のプレゼンテーションを経営理念としています。弊社の ERP 「SISnet シリーズ」は現在までに約 200 社以上の導入実績があり、B to B、B to C のソリューションを構築する為の、オープンプラットフォームによる Web ベースの基幹業務システムをユーザに提供してまいりました。

この度リリースした XBRL に対応する pure Java の「SISnet i Web 財務管理システム」は、アプリケーションから必要な帳票を選択するだけで XBRL に対応した財務諸表が出力され、株主や金融機関などへの財務情報公開や証券取引所への決算短信の報告などの各種レポートにご利用いただけるとともに、新会計基準に必需となるキャッシュ・フロー計算書、ペーパーレス化実現の為の電子帳簿保存法、四半期決算など最新の会計制度に対応しております。

また、管理会計オプションにて、各企業の様々な組織管理体系に柔軟に適應する戦略財務システムとして、中堅企業から上場企業にまで幅広くご活用いただけます。

詳しくは ホームページを御参照ください。 <http://www.toa-sys.co.jp>

西日本建設業保証 株式会社

西日本建設業保証は、公共発注者が工事代金の一部を手付金として請負者に前払いした場合、「請負者の倒産に伴って公共発注者の過払となった金額を請負者に代わって支払うこと」を保証する会社として、昭和 27 年に建設大臣の登録を受け設立されました。

以来弊社は、建設業専門の信用保証会社として、財務諸表の分析に基づいた企業審査により、延べ 7 万社以上の建設企業に対し保証機能を提供しておりますが、年間の保証件数は 14 ~ 15 万件に及ぶため、迅速かつ効率的な事務処理が常に課題となっております。

XBRL は、建設企業の皆様と当社との情報交換に大きく寄与するツールであり、弊社の課題解決のみならず建設企業の皆様の事務省力化にも貢献できるものと考えております。

弊社では、建設業独特の財務諸表を専門的に利用してきた立場から、中小建設企業の皆様が XBRL を通じて財務諸表の信頼性を得ることや適正な評価に基づく資金調達が実現することを期待しています。

日本オラクル 株式会社

日本オラクルは早くから XBRL に着目し、2002 年 8 月にはメキシコで開催された APEC でスピーチをおこなうなど、国内外で積極的に普及活動に努めてまいりました。そしてこのたび、ERP 製品「Oracle E-Business Suite」を構成する一般会計モジュール「Oracle General Ledger」に、XBRL 形式の財務報告書を自動生成する機能を追加いたしました。データベース製品「Oracle Database 10g」は、W3C/XML Schema に完全に準拠したネイティブ XML データベース機能を持つリレーショナルデータベースです。特にひとつのデータベースの中に既存のリレーショナルデータと XML/XBRL データを共存させ、連携させることができます。

日本オラクルは、XBRL へ迅速に対応させるための開発キット 2 点をシステム・インテグレーターや ISV (独立系ソフトウェアベンダー) へ提供いたします。Oracle データベース内にリレーショナルデータとして格納されている既存の財務データを XBRL 形式で出力する機能を容易に付加できる「XBRL Report」と、XBRL データを Oracle データベースに格納し、RDBMS 形式で処理する機能を容易に構築できる「XBRL View」です。

日本ユニシス 株式会社 / 日本ユニシス・ソフトウェア 株式会社

日本ユニシスでは、米国ユニシスが今年 5 月に米国 F D I C (連邦預金保険機構) のプライム・コントラクターとしてプロジェクトを受注し開発している経験と、日本ユニシス・ソフトウェアが培ってきた XML ベースのシステム開発経験を活かし、日本市場への金融機関向けを始めとする各業種特化ソリューションと X B R L ソリューション、関連システム・インテグレーションを総合的に提供致します。

その当初予定する X B R L 適用領域を以下のとおりとし、業務適応推進致します。

1. X B R L による報告書作成と提出：金融機関による報告書提出、企業による国税当局への税申告、上場企業による証券取引所への決算短信報告など、X B R L 形式での報告データ作成と提出機能。
2. X B R L による情報受取り：金融機関や一般企業、官公庁からの、与信管理や信用リスク管理、各種報告書や申請書等、受取り情報の X B R L 形式での分析、処理機能。

ネクストソリューション 株式会社

ネクストソリューション株式会社は、設立以来ドキュメントをテーマにソフトウェア開発と標準化活動に係わってきました。1986 年に SGML が国際標準規格になり、次にその文書のスタイル指定に関心が移りました。1996 年に国際標準規格 DSSSL (ISO/IEC 10179:1996 Document Style Semantics and Specification Language : 文書スタイル意味指定言語) が制定されると、私共は直ちにその実装に着手し、自動組版ツール、ビューア、スタイルシート作成ツールとこれまでに製品を市場投入してきました。今後はその実績を踏まえ、情報公開時代の迅速な企業情報のディスクローズ要求や金融、証券、投資会社等のリサーチ要求に応えるために、有価証券報告書や税務申告書など XBRL 準拠の各種ソフトウェアを提供して行きたいと考えています。当社製品と財務会計システムや各種データベースと連携すれば、高付加価値の新たな製品やサービスが可能になります。弊社では SGML の時代より培ってきた国際標準規格に準拠した製品開発力を活かし、XBRL 準拠の各種ソフトウェアをソリューションとして提案して行く所存です。

株式会社 日立製作所

XBRL Japan 発足以前から技術開発に携わり、普及活動に努めながら XBRL Japan に創設期より参画、国内はもとより、XBRL International においても主要なメンバーとして活動しています。さらに、これらの活動による経験とこれまでに培ったシステム構築のノウハウを活かし、XBRL ソリューションを提供、株式会社ワコール殿会計システムや株式会社日立ハイテクノロジー殿 XBRL 財務情報提供サービスを構築して参りました。XBRL ソリューションでは、XBRL 基盤を拡張機能として取り入れたコラボレイティブ E ビジネスプラットフォーム「Cosminexus」シリーズ、および、日立システムアンドサービスの「XiRUTE (サイルート)」シリーズにより、XML の専門技術を意識せずにアプリケーションを構築することを可能にしています。「Cosminexus」を基盤に使用することで、XBRL の実行だけでなく、XML や Java[®] を通じて、各種業務との連動を容易にし、XBRL を使用したアプリケーション開発の生産性向上、運用性向上を図って参ります。(<http://www.hitachi.co.jp/XBRL>)

株式会社 日立システムアンドサービス

(株)日立システムアンドサービスは国内有数の XML 技術者数と豊富なシステムインテグレーション実績を持つ先進システムインテグレータとして、既存系と XBRL ベースのデータ連携、XBRL による財務報告作成、自動仕訳、連結納税、企業間通信といった XBRL 関連システム的设计・構築サービスを提供します。

XiRUTE シリーズは、企業内外にわたる財務情報処理のシステム構築をトータルに支援する XBRL 業務コンポーネントソリューションです。会計自動変換エンジン XiRUTE は、フレキシブルな仕訳機構によって会計情報システムを統合し、内部統制プロセスを支援します。XiRUTE 拡張ライブラリとタクソノミエディタ、インスタンスクリエイタは財務報告プロセスの効率的なシステム化を支援し、外部への財務報告の透明性と迅速性に寄与します。(<http://www.hitachi-system.co.jp/xbml/>)

株式会社 日立ハイテクノロジー

(株)日立ハイテクノロジーは全国官報販売協同組合と東京官書普及株式会社の三社の共同で、1994 年より有価証券報告書オンラインサービス(有報革命)を開始し電子データ化をいち早く推進して参りました。現在では、金融機関様をはじめとし、数多くのユーザー様にご好評を得ております。そのような中で、新たに 2003 年 11 月より XBRL 財務情報提供サービスを開始致しました。有価証券報告書及び半期報告書はもちろんのこと、決算短信は四半期までご提供いたします。今度は、財務情報の世界標準言語である XBRL という舞台で普及活動等にご協力をさせて頂き、お客様のニーズにお応えしてまいります。

ピー・シー・エー株式会社

中小企業向け財務会計パッケージソフトベンダーであるPCAは、XBRL Japanの設立当初より入会し、タクソノミー開発、実証実験活動を中心に参加しております。国税電子申告でXBRLが採用されたことにより、中小企業でのXBRL利用の道が開けました。PCAは、この国税電子申告対応として、2004年1月には財務会計システム「PCA会計7V2」、2004年6月には法人税・地方税申告書作成システム「PCA法人税(平成16年度版)」をリリースしました。今後もXBRLは電子開示、電子申告、電子融資等の分野で広く活用されるものと期待されますが、中小企業向けパッケージソフトウェアが早期に対応することで社会の変革に貢献できるものと認識し、積極的に対応する所存であります。

富士通 株式会社

富士通はXBRLジャパン設立以来、規格の策定活動、普及活動などのXBRLコンソーシアム活動に積極的に参加するとともに、XBRLをすべての人々が実務に利用するためのソフトウェアの開発に注力いたしております。

2003年2月にXBRL 2.0 Specificationに準拠したXBRL対応ミドルウェアInterstage XWand(エックスワンド)を製品化し、2004年2月にはXBRL 2.1 Specificationに対応、2004年6月には、XBRL ツール(タクソノミエディタ, インスタンスクリエータ)を製品に同梱し、ご提供を開始しております。

さらに日本のみならず、グローバルに展開するXBRL活動を支援するツールの提供や、XBRL適用のコンサルティング、XBRLを応用した社会システムの開発など、XBRL利用のあらゆるシーンで皆様の支援を行っています。

富士通のXBRL関連情報、ソフトウェアは以下のWEBページをご覧ください。

富士通 XBRL ホームページ：http://xml.fujitsu.com/jp/concept/xbrl_sp.html

評価版：<http://software.fujitsu.com/jp/interstage-xwand/activity/xbrltools/index.html>

附録4 .XBRL Japan 会員リスト

(2004年7月現在、社名・氏名50音順)

一般会員

株式会社 あおぞら銀行
あずさ 監査法人
アクセンチュア 株式会社
亜細亜証券印刷 株式会社
アビームコンサルティング 株式会社
アンテナハウス 株式会社
株式会社 イースティル
インフォテリア 株式会社
ヴィジョンアーツ 株式会社
株式会社 NTTデータ
NTTコミュニケーションズ 株式会社
株式会社 オーエスケイ
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
行政書士 川口弘行事務所
株式会社 QUICK
KPMG ビジネスリソースマネジメント 株式会社
SAP ジャパン 株式会社
株式会社 シナンシャル・システム・コンサルティング
新日本 監査法人
株式会社 時事通信社
株式会社 情報企画
社団法人 情報サービス産業協会
住商情報システム 株式会社
株式会社 スリー・シー・コンサルティング
株式会社 スワン
セイコーエプソン 株式会社
宝印刷 株式会社
大日本印刷 株式会社
ダイヤモンドコンピューターサービス 株式会社
中央青山 監査法人
有限会社 ティ・コネクト
株式会社 T K C
株式会社 帝国データバンク
株式会社 電通国際情報サービス
株式会社 ディーバ
株式会社 データブレイス
株式会社 DTS
株式会社 トアーシステム
株式会社 東京商工リサーチ
株式会社 東京証券取引所
株式会社 東京三菱銀行
東芝ソリューション 株式会社
監査法人 トーマツ
株式会社 東洋経済新報社
西日本建設業保証 株式会社
日本アイ・ピー・エム 株式会社
日本オラクル 株式会社
日本銀行
株式会社 日本経済新聞社
日本公認会計士協会
株式会社 日本デジタル研究所
日本電気 株式会社
監査法人 日本橋事務所
株式会社 日本ビジネスアシスト
日本ユニシス 株式会社
日本ユニシス・ソフトウェア 株式会社
ネクストソリューション 株式会社
株式会社 野村総合研究所
株式会社 日立製作所
株式会社 日立システムアンドサービス
株式会社 日立ハイテクノロジーズ
ピー・シー・エー 株式会社
富士通 株式会社
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社
株式会社 富士通プライムソフトテクノロジー
ベリングポイント 株式会社
マイクロソフト 株式会社
松下電器産業 株式会社
株式会社 みずほ銀行
株式会社 三井住友銀行
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社 ミロク情報サービス
株式会社 メディアフュージョン
弥生 株式会社
株式会社 UFJ 銀行
Universal Business Matrix, LLC
ロイター・ジャパン 株式会社

客員会員

(2004年7月現在、入会順)

沖野 光二	兵庫大学経済情報学部講師
河崎 照行	甲南大学経営学部教授
浮田 泉	関西国際大学経営学部助教授
浦崎 直浩	近畿大学商経学部教授
河合 久	中央大学商学部教授
坂上 学	大阪市立大学大学院経営学研究科助教授
武田 嘉孝	岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授
岩村 充	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
原田 保秀	四天王寺国際仏教大学研究室 4-405 専任講師
岡村 雅仁	広島県立大学経営学部経営情報学科助教授
白田 佳子	日本大学経済学部教授
前野 譲二	早稲田大学メディアネットワークセンター専任講師
石島 隆	大阪成蹊大学現代経営情報学部助教授
渡辺 研司	長岡技術大学経営情報系助教授

協賛会員

(2004年7月現在、入会順)

XML コンソーシアム
財団法人 日本規格協会

附録5 .XBRL Japan 入会申込書

FAX: 03-5777-5520

XBRL Japan事務局宛

申請日 20 年 月 日

会社		正式名称				(印)
		カタカナ				
		英文名称				
		URL				
入会部署		部署名				
		英文表記				
		URL				
代表者	氏名	漢字(英字)				
		カタカナ				
	所属部署					
	役職					
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地	
	建物名称					
	連絡先		e-mail			
			TEL ()	-	FAX ()	-
連絡担当者	氏名	漢字(英字)				
		カタカナ				
	所属部署					
	役職					
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地	
	建物名称					
	連絡先		e-mail			
			TEL ()	-	FAX ()	-

XBRL Japanからのご案内は、全て連絡担当者にお送り致します。

以下の事項の該当する番号に を付けてください。

直近年度の売上高(非営利団体は不要)

従業員数

(1) 10億円未満	(1) 100人未満
(2) 10億円以上100億円未満	(2) 100人以上300人未満
(3) 100億円以上1000億円未満	(3) 300人以上700人未満
(4) 1000億円以上5000億円未満	(4) 700人以上1000人未満
(5) 5000億円以上	(5) 1000人以上
業種	参加希望委員会
(1) 非営利団体	(1) 運営委員会
(2) 政府・政府関連機関	(2) 日本版Taxonomy作成
(3) 教育/研究機関	(3) 技術仕様書作成
(4) コンピュータ・ハード	(4) 広報
(5) コンピュータ・ソフト	(5) 教育
(6) コンピュータ・インテグレータ	(6) Webサイト運営
(7) コンピュータ・その他	(7) ツール作成
(8) 情報提供・データベース運営	(8) 公的機関等への渉外活動
(9) 金融/証券	(9) 海外への対応
(10) その他()	(10) その他()
(10) 監査法人	
(11) コンサルティング	
(12) 格付機関	
(13) 証券取引所	
(14) 出版	
(15) 有報印刷関連	

事務局記入欄：以下は記入しないでください。

FORM:ENROLL-002-20030612

管理番号	受付日
------	-----

XBRL FACT BOOK

編 集 者 XBRL Japan マーケット・アンド・コミュニケーション(“マーコム”)委員会
(委員長 山上 聡)

発 行 人 金井 淨

発 行 日 平成 14 年 3 月 28 日 初 版 第 1 刷発行
平成 14 年 7 月 1 日 第 2 刷発行
平成 14 年 11 月 1 日 第 2 版 第 1 刷発行
平成 15 年 7 月 9 日 第 3 版 第 1 刷発行
平成 15 年 10 月 27 日 第 4 版 第 1 刷発行
平成 16 年 2 月 12 日 第 5 版 第 1 刷発行
平成 16 年 7 月 27 日 第 6 版 第 1 刷発行

発 行 者 XBRL Japan E-Mail: sec@xbrl-jp.org
東京都港区西新橋 3 16 11 (亜細亜証券印刷(株)内)

表紙デザイン 日本オラクル株式会社

印 刷 亜細亜証券印刷株式会社

Copyright © 2003 XBRL Japan, All Rights Reserved